

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第51期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番6号
【電話番号】	06(6350)1080
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画担当 紀 典行
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番6号
【電話番号】	06(6350)1080
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画担当 紀 典行
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
売上高(千円)	82,783,082	86,939,601	88,204,476	91,967,965	86,045,065
経常利益(千円)	7,734,605	7,288,122	6,699,578	5,028,149	6,055,103
当期純利益(千円)	4,749,396	3,720,195	3,540,979	2,432,685	3,502,721
純資産額(千円)	38,729,336	43,153,795	47,531,862	47,367,200	41,055,565
総資産額(千円)	67,223,634	72,719,767	78,301,021	81,632,560	73,840,097
1株当たり純資産額(円)	1,549.03	1,435.67	1,581.37	1,613.49	1,462.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	190.14	123.90	117.81	82.56	121.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	189.80	123.78	117.80	-	-
自己資本比率(%)	57.6	59.3	60.7	58.0	55.6
自己資本利益率(%)	13.0	9.1	7.8	5.1	7.9
株価収益率(倍)	23.6	28.2	20.0	16.9	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,397,004	7,076,485	5,248,722	7,333,795	10,046,301
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,916,051	7,161,940	9,530,877	6,567,401	6,472,141
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	760,818	989,904	1,321,472	376,877	1,173,835
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,441,602	5,451,366	2,720,885	3,079,410	5,537,166
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	2,241 (488)	2,318 (409)	2,327 (478)	2,404 (514)	2,368 (404)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。なお、平成18年3月期の連結ベースの1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
3. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、( )内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
売上高(千円)	32,974,497	3,047,504	4,845,869	5,187,576	4,085,157
経常利益(千円)	3,808,108	2,077,453	4,121,549	3,947,470	2,858,743
当期純利益(千円)	2,235,311	1,756,681	3,711,802	3,852,439	2,569,036
資本金(千円)	5,895,562	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186
発行済株式総数(株)	25,014,382	30,080,978	30,080,978	30,080,978	30,080,978
純資産額(千円)	35,133,884	36,381,655	39,357,250	40,281,989	39,814,403
総資産額(千円)	40,139,313	41,705,749	46,597,610	49,152,200	50,757,419
1株当たり純資産額(円)	1,405.23	1,210.37	1,309.40	1,372.15	1,418.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.49	58.51	123.49	130.74	88.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	89.33	58.45	123.48	-	-
自己資本比率(%)	87.5	87.2	84.5	82.0	78.4
自己資本利益率(%)	6.6	4.9	9.8	9.7	6.4
株価収益率(倍)	50.2	59.7	19.1	10.7	16.8
配当性向(%)	22.4	34.2	24.3	22.9	33.8
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	10 (4)	10 (7)	8 (2)	9 (2)	8 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成16年10月1日付で、当社の事業部門のうち不動産賃貸・管理・保有の事業を除く全ての事業部門を分割し、新設の株式会社フジシールに承継させるとともに、当社はホールディングカンパニーに移行し、その事業内容が、関係会社からの配当収入、ロイヤリティー収入及び不動産賃貸収入からなることとなったため、平成18年3月期以降における経営指標等は、売上高をはじめ各項目において、平成17年3月期までの数値とは大きく異なっております。
- 平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 従業員数は就業人員であり、( )内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和33年10月	キャップシールの製造・販売を目的として株式会社藤尾製作所（旧大阪工場）を設立（大阪市城東区（現鶴見区））
昭和41年6月	東京営業所（現東京本社）を開設（現在所在地 東京都千代田区）
昭和42年5月	富士シール工業株式会社に商号変更
昭和48年9月	名古屋営業所を開設（名古屋市西区）
昭和50年9月	株式会社西嶋シーリング印刷所（現株式会社フジタック）に資本参加し、子会社化
昭和50年12月	ニチメン株式会社と合併で現地での製造・販売を目的としてAmerican Fuji Seal, Inc.を設立（アメリカ）
昭和54年2月	現地での製造・販売を目的としてFuji Seal Verpackungssysteme GmbH.を設立（西ドイツ）
昭和56年9月	名張工場を開設（三重県名張市）
昭和57年12月	大阪営業所（現大阪本社）を開設（現在所在地 大阪市淀川区）
昭和58年11月	九州出張所（現九州営業所）を開設（福岡市東区）
昭和60年7月	販売会社として株式会社フジシールを設立（東京都千代田区）
昭和61年5月	現地での製造・販売を目的としてFuji Seal Europe Ltd.を設立（イギリス）
昭和61年11月	筑波工場を開設（茨城県稲敷郡阿見町）
昭和62年8月	委託包装加工を目的として株式会社パックフジ（現株式会社フジパッケージングサービス）を設立（大阪市鶴見区）
平成元年12月	広島営業所を開設（広島市東区）
平成2年10月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社フジアステック（株式会社フジネクステックに商号変更）を設立（大阪市鶴見区）
平成5年12月	包装機械の製造・販売を目的としてIntersleeve B.V.（現Fuji Seal Europe B.V.）に資本参加し、子会社化（オランダ）
平成6年3月	タックラベルの製造・販売を目的として澤井印刷株式会社（現株式会社フジエーステート）に資本参加（株式会社フジタックの子会社）（平成9年3月に株式を譲渡し、資本関係を解消）
平成6年9月	株式会社フジシールを合併するとともに商号を株式会社フジシールに変更
平成7年1月	現地での製造・販売を目的として味の素株式会社の子会社であるAce Pack（Thailand）Co.,Ltd.と合併でFuji Ace Co.,Ltd.を設立（タイ）
平成7年4月	札幌営業所を開設（札幌市中央区）
平成7年6月	ヨーロッパにおける拠点をFuji Seal Europe Ltd.に統合するため、Fuji Seal Verpackungssysteme GmbH.を清算
平成9年2月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社大阪自動機製作所（現株式会社フジアステック）に資本参加し、子会社化
平成9年4月	合成樹脂製のケースの製造・販売を目的として株式会社フジアルファを設立（大阪市鶴見区）
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	物流事業の効率化と業容拡大を目的として株式会社フジ物流を設立（大阪市鶴見区）
平成10年12月	ヨーロッパにおける機械と包材のビジネスを統合して運営するため、組織改革を行うとともにFuji Intersleeve B.V.をFuji Seal Europe B.V.に商号を変更
平成12年2月	合成樹脂製のケースの製造・販売の拡大を目的として株式会社スズキ（現株式会社フジパートナーズ）に資本参加し、子会社化
平成13年1月	北米地域におけるラベル、キャップシール及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、アメリカの大手ラベル会社Owens-Illinois Labels, Inc.に資本参加し、100%子会社化するとともに、商号をAmerican Fuji Seal, Inc.に変更
平成13年2月	合成樹脂製ケースの生産事業を統合するため、平成13年2月1日付をもって株式会社スズキ（現株式会社フジパートナーズ）の事業を株式会社フジアルファへ営業譲渡
平成13年8月	広島営業所を閉鎖（広島市東区）
平成13年10月	北米地域における相乗効果の促進を図るため、American Fuji Seal, Inc.（ケンタッキー州、旧Owens-Illinois Labels, Inc.）とAmerican Fuji Seal, Inc.（カリフォルニア州）を合併

年月	事項
平成14年5月	シュリンクラベルの今後の成長性を視野に入れ、増産体制に即応するため丸東産業株式会社東京工場を買収（現株式会社フジシール結城工場）
平成14年6月	軟包装資材の製造・販売を目的として株式会社フジフレックスを設立
平成14年6月	事務・業務・作業・製造請負業などのアウトソーシング受託及び一般労働者派遣に関する事業を株式会社フジパートナーズ（株式会社スズキより商号変更）にて開始
平成14年10月	当社の株式の保有形態を明確にすることを目的として、筆頭株主である株式会社トウメイと合併し、同時に株式会社トウメイの100%子会社である澤井印刷株式会社（現株式会社フジエーステート）を子会社化
平成14年11月	欧州におけるラベル、キャップシール及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、フランスのラベル印刷会社F.B. FINANCE S.A.（事業会社L.D. PIERRE BURRIOT S.A.）に資本参加し子会社化するとともに、商号をFuji Seal Europe S.A.（事業会社Fuji Burriot S.A.）に変更。（現Fuji Seal Europe S.A.S.（事業会社Fuji Seal France S.A.S.））
平成15年1月	北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンス事業を目的として、American Fuji Technical Services, Inc.（ケンタッキー州）を設立
平成15年2月	Fuji Seal Europe S.A.S.がパリ支店（フランス）を開設
平成15年3月	合成樹脂製ケースの製造・販売事業を行っていた株式会社フジアルファを清算
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年3月	Fuji Seal Europe Ltd.がバルセロナ事務所（スペイン）を開設
平成16年6月	コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性の向上を主な目的として、委員会等設置会社（現委員会設置会社）へ移行
平成16年10月	不動産賃貸・管理・保有の事業を除く全ての事業部門を分割し、新たに株式会社フジシールを設立（大阪市鶴見区）、当社はホールディングカンパニーに移行し、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更
平成17年5月	欧州地域におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）を設立
平成17年12月	合成樹脂製ケース製造事業を営業譲渡
平成18年1月	Fuji Seal Europe Ltd.が、ミラノ事務所（イタリア）を開設
平成18年4月	Fuji Seal Europe S.A.S.（フランス）が、欧州のマネジメント体制の強化を目的として欧州統合会社としてスタート
平成19年1月	タックラベルの製造・販売を主な事業内容として株式会社フジタックイーストを設立（大阪市鶴見区）
平成19年7月	タックラベル事業の事業拡大並びに市場競争力の強化を図るため、株式会社フジタックイーストがコーバックインターナショナル株式会社からタックラベルに関する事業を事業譲受（山形工場、山形県寒河江市）
平成19年11月	株式会社フジアステックが、連結子会社株式会社フジネクステックを吸収合併
平成19年12月	株式会社フジシールの大阪工場（大阪市鶴見区）を平成19年12月31日をもって閉鎖し、生産設備を名張工場・筑波工場・結城工場等へ移設するなどの国内生産体制を再編
平成20年10月	メキシコにおけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、平成20年10月1日付けで、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）及びFuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.（メキシコ）を設立
平成20年12月	American Fuji Seal, Inc.における生産体制再構築の一環として、平成20年12月31日付けをもってフェアフィールド工場（ニュージャージー州）を閉鎖

### 3【事業の内容】

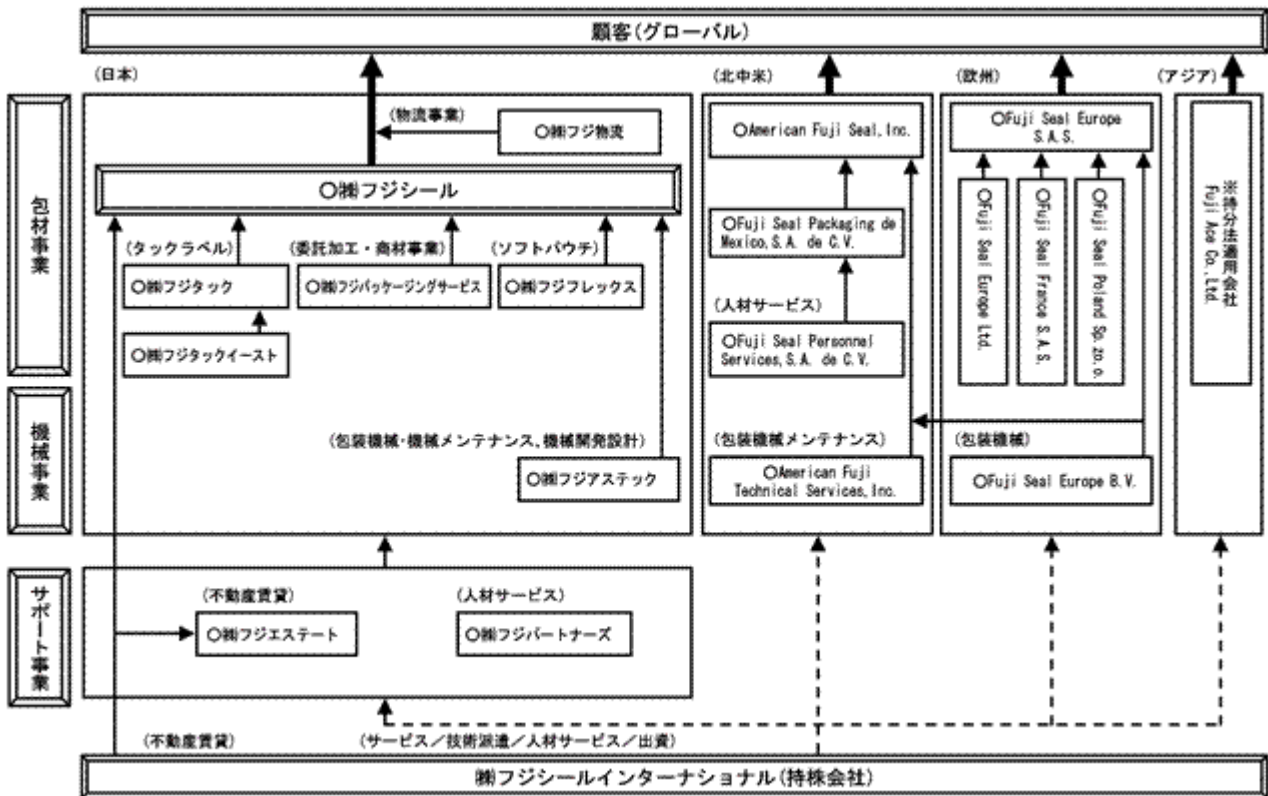
当社グループは、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社18社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

なお、当連結会計年度よりFuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.及びFuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.を新たに設立したため、当連結会計年度末では連結子会社が2社増加しております。

当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

名称	事業の内容
(株)フジシール	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
(株)フジタック	タックラベルの製造を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジアステック	自動包装機械及び関連機器の製造・技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジフレックス	ソフトパウチの製造・販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジ物流	グループ会社の運送・倉庫及び梱包資材等の物流事業を主な事業内容としております。
(株)フジパートナーズ	事務・業務・作業・製造などの人材サービス業を主な事業内容としております。
(株)フジパッケージングサービス	(株)フジシールの製品等を使用し、委託包装加工を行うことを主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジタックイースト	タックラベルの製造を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジエスレート	不動産賃貸業を主な事業内容としており、その大部分を連結子会社に賃貸しております。
American Fuji Seal, Inc.	北米地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	欧州統合会社として、欧州地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。また、Fuji Seal France S.A.S.の親会社であります。
Fuji Seal Europe Ltd.	欧州地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal France S.A.S.	欧州地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Europe B.V.	欧州・北米地域における自動包装機械及び関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	欧州地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ地域におけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.に対する人材サービス業を主な事業内容としております。
Fuji Ace Co., Ltd. (持分法適用関連会社)	東南アジアにおけるシュリンクラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社 持分法適用会社

2. American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.及びFuji Ace Co.,Ltd.は、一部の製品を除いて、現地で一貫した製造・販売を行っております。また、Fuji Seal Europe S.A.S.は統合会社であり、欧州地域における販売会社であります。

3. 株式会社フジエステートは国内における当社グループに対する不動産賃貸を行い、株式会社フジパートナーズは国内における当社グループに対して人材サービスを行っております。なお、(株)フジパートナーズは、平成21年4月1日を合併期日として、(株)フジシールに吸収合併されております。

4. 当連結会計年度において、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.及びFuji Seal Personnel Services,S.A. de C.V.の子会社2社を設立しており、平成21年6月より操業を開始しております。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合	関係内容				
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	設備の 賃貸借	資金の貸付け	その他
連結子会社  (株)フジシール (注)1、3	大阪市 鶴見区	百万円 360	シュリンクラ ベル、タック ラベル及びソ フトパウチを 中心とした パッケージジ ングシステムの 企画、提案、開 発、製造、販売	100%	3	ロイヤリ ティー及び不 動産賃貸料の 受取り	建物及び 土地の貸 与	-	-
(株)フジタック	大阪市 鶴見区	百万円 24	タックラベル の製造、販売	100%	1	不動産賃貸料 の受取り	建物の貸 与	-	-
(株)フジアステック	大阪市 鶴見区	百万円 40	包装機械の製 造、販売及び メンテナンス サービス	100%	1	-	-	-	-
(株)フジフレックス	大阪市 鶴見区	百万円 30	ソフトパウチ の製造、販売	100%	1	不動産賃貸料 の受取り	建物の貸 与	-	-
(株)フジ物流	大阪市 鶴見区	百万円 10	物流事業	100%	-	不動産賃貸料 の受取り	建物及び 土地の貸 与	-	-
(株)フジパートナーズ	大阪市 鶴見区	百万円 30	人材サービス 業	100%	-	人材サービス に関する業務 の委託	-	-	-
(株)フジパッケージングサービス	大阪市 鶴見区	百万円 13	委託包装加工	100%	-	不動産賃貸料 の受取り	構築物及 び土地の 貸与	-	-
(株)フジタックイースト	大阪市 鶴見区	百万円 50	タックラベル の製造、販売	100%	1	-	-	-	-
(株)フジエステート	大阪市 鶴見区	百万円 10	不動産賃貸業	100%	1	不動産賃貸料 の受取り	土地の貸 与	-	-
American Fuji Seal, Inc. (注)1、3	アメリカ ケン タッ キー州	千米ドル 80,773	シュリンクラ ベルの製造、 販売及び包装 機械の販売	100%	2	ロイヤリ ティーの受取 り	-	785百万円 (US\$ 8,000千)	債務保証 3,139百万円 (US\$ 30,471千) (EURO 1,125千)
American Fuji Technical Services, Inc.	アメリカ ニュー ジャー ジー州	千米ドル 500	包装機械のメ ンテナンス サービス	100%	2	ロイヤリ ティーの受取 り	-	-	-
Fuji Seal Europe S.A.S. (注)1、4	フランス パリ	千ユーロ 15,225	シュリンクラ ベル及び包装 機械の販売	100%	2	ロイヤリ ティーの受取 り	-	383百万円 (EURO 2,950千)	債務保証 637百万円 (EURO 4,907千)
Fuji Seal Europe Ltd. (注)1	イギリス ケント州	千英ポ ンド 24,500	シュリンクラ ベルの製造、 販売	100%	2	ロイヤリ ティーの受取 り	-	-	債務保証 210百万円 (STG 1,500千)
Fuji Seal France S.A.S. (注)1	フランス フジュ ール	千ユーロ 5,500	シュリンクラ ベルの製造、 販売	100% (間接所有 100%)	2	ロイヤリ ティーの受取 り	-	-	-
Fuji Seal Europe B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 45	包装機械の製 造、販売	100%	3	ロイヤリ ティーの受取 り	-	246百万円 (EURO 1,900千)	債務保証 4百万円 (EURO 31千)

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合	関係内容				
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	設備の 賃貸借	資金の貸付け	その他
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (注)1	ポーランド クトノ	千ズローチ 170,000	シュリンクラ ベルの製造・ 販売	100%	2	ロイヤリ ティーの受取 り	-	-	債務保証 8百万円 (PLN 301千)
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. (注)6	メキシコ グアナフ アト州	千ペソ 76,667	シュリンクラ ベルの製造・ 販売	99.9% (間接所有 100%)	2	-	-	-	-
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V. (注)6	メキシコ グアナフ アト州	千ペソ 999	人材サービ ス業	99.9% (間接所有 100%)	-	-	-	-	-
持分法適用関連会社  Fuji Ace Co.,Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 500,000	シュリンクラ ベルその他包 装資材の製造 ・販売	49%	3	ロイヤリ ティーの受取 り	-	-	-

(注)1. 特定子会社は、(株)フジシール、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.であります。

- 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- (株)フジシール及びAmerican Fuji Seal, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- Fuji Seal Europe S.A.S.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

- 売上高 10,816百万円
- 経常利益 39百万円
- 当期純利益 81百万円
- 純資産額 251百万円
- 総資産額 2,840百万円

- キャッシュマネジメントシステムに伴う資金の貸付けについては、日々の資金移動のため、上記資金の貸付けには含めておりません。
- Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.及びFuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.は、平成20年10月1日付けで新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
シュリンクラベル部門	1,406 (157)
タックラベル部門	200 (60)
その他ラベル部門	167 (2)
機械部門	258 (28)
その他部門	78 (122)
全社(共通)	259 (35)
合計	2,368 (404)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は( )内に外数で記載しております。

2. 当社グループは単一事業であり、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8 (-)	39.4	12.3	6,149,565

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は、( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

連結子会社American Fuji Seal, Inc.において労働組合が結成されており、提出会社及びその他連結子会社については労働組合は結成されておませんが、共に労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、金融危機に起因した世界的な景気後退と消費低迷、為替レートの大幅な変動など厳しいものとなりました。

このような環境のなかで、当社のお客様からは、品質、価格、納期の改善だけでなく、お客様の商品を差別化する（お客様の商品の価値を消費者に伝える）ための提案へのご要望を頂いております。

当社グループとしましては、業界のリーダーとしての知見とグローバルネットワーク、機械・包材・サービスのトータルシステムを最大限に活用し、お客様の求める新しい価値をより早いスピードで実現してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高860億45百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益59億57百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益60億55百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

また、北米のフェアフィールド工場閉鎖、日本の固定資産除売却損等による特別損失6億30百万円を計上し、当期純利益は35億2百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （日本）

昨年末よりペットボトル飲料市場において新商品の出荷が例年より遅くなったことなどが影響し、シュリンクラベルの売上高は372億91百万円と前年同期比0.1%の微増となりました。タックラベルは電池関係の増加及びタックラベラー販売が順調に推移し、売上高は前年同期比4.9%増の90億79百万円となり、ソフトパウチはドリンクゼリーの大型新製品や小売流通業向け飲料が拡大したことで売上高が38億88百万円と前年同期比10.0%の増加となりました。機械はお客様の設備投資見直しが引き続いて影響し、売上高は前年同期比20.5%の減少の51億57百万円となりました。

全体では、タックラベルやソフトパウチの増加が貢献したものの機械販売の落ち込みをカバーするまでに至らず売上高は632億85百万円となり前年同期比0.2%の減少となりました。

損益面では原材料の値上げにより収益の圧迫を受けましたが、製販一体で経費削減を進めてきたこと、また、下期以降の原材料値下げの効果を当期中に反映させることが出来たことなどにより営業利益48億61百万円となり前年同期比2.3%増加となりました。

#### （北米）

シュリンクラベルは第4四半期において北米全体での消費低迷の影響を受け売上高が前年同期比で3.0%減少となり、通期では前年同期比5.8%増（現地通貨ベース）となりました。機械は引き続き大手ブランドオーナー向けにシュリンクラベラーの検収が堅調に進み、売上高は前年同期比39.2%増（現地通貨ベース）の増収となりました。

損益面ではシュリンクラベル、その他ラベルにおいて原材料値上げの影響、さらに一部製品で売価の値下げを受入れたことにより減益となりました。

その結果、北米売上高は128億30百万円（前年同期比15.3%減、現地通貨ベース6.3%増）、営業利益は7億1百万円（前年同期比31.6%減、現地通貨ベース14.2%減）となりました。

#### （欧州）

シュリンクラベルは欧州市場での急速な消費低迷による影響を受け、売上高が前年同期比4.1%増（現地通貨ベース）に留まりましたが、機械はシュリンクラベラーに加えて部品や保守サービス販売も増加し、前年同期比14.9%増（現地通貨ベース）と伸長いたしました。

その結果、欧州売上高は125億61百万円（前年同期比20.2%減、現地通貨ベース4.2%増）、営業利益は4億38百万円（前年同期は4億16百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億57百万円増加し55億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、100億46百万円（前年同期比27億12百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を54億55百万円計上し、減価償却費44億48百万円、仕入債務の増加額15億64百万円による収入と売上債権の増加額6億57百万円及び法人税等の支払額11億2百万円等の支出によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、64億72百万円（前年同期比95百万円減）となりました。これは主に日本、北米及び欧州での生産設備導入に伴う有形固定資産の取得による支出66億59百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億73百万円（前年同期比7億96百万円増）となりました。これは主に短期借入金の純増加額9億55百万円、長期借入金の純増加額7億77百万円と自己株式の取得による支出20億円と配当金の支払8億80百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
自己資本比率(%)	58.0	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	50.2	56.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	152.0	101.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.8	63.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量等が一樣ではなく、また単一事業であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別の区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
シュリンクラベル	54,384,006	93.2
タックラベル	9,079,377	104.9
その他ラベル	2,635,165	68.8
ソフトパウチ	3,888,437	110.0
機械	8,621,030	81.5
その他	7,473,046	106.3
合計	86,045,065	93.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 当社グループの対処すべき課題の内容

当社グループは各市場及び各リージョンにおける以下の課題に対して、継続した成長を目指し取り組んでまいります。

#### 1) 市場環境について

世界的な経済不況の中、当社グループを取り巻く市場環境は厳しくなっておりますが、そのような状況だからこそ、お客様のさまざまな課題に対して解決策を提案する当社グループのパッケージング技術・製品、サービス、グローバルネットワークへの期待が高まっていると感じております。

環境対応の取り組みが注目され、容器の減量化、リサイクル対応などそれぞれのリージョンでのお客様のニーズに沿った新しい機能を付加したラベル製品を開発・提供することが求められております。

プライベートブランドの成長などを背景に、お客様からは価格競争力の強化や製品化までの時間の短縮化などの要望が高まってきております。当社グループはラベル製品単体でなく、お客様の生産工程での生産性の向上までを考慮したトータルでのコスト削減や納期短縮に貢献できる新しい製品・サービスや機械を開発・提供することが求められております。

ボーダーレス化・IT化の加速に伴い、お客様の事業活動がグローバルになり、スピードアップしております。お客様のグローバルレベルでの競争力を向上させるためにも、グローバルなサービスが供給できる当社グループへの期待が高まっております。

#### 2) リージョン別の市場トレンドについて

日本のシュリンクラベル市場は、ラベルの持つ機能性に加え加飾などが評価され今後とも安定した需要が見込まれています。タックラベル、ソフトパウチへは医薬品や流動食など新たな市場での需要が拡大しています。

海外のシュリンクラベル市場の伸長率は、欧米において消費の冷え込みに伴い減速傾向にありますが、市場はまだ成熟しておらず、特に大手のお客様のシュリンクラベルへの期待は高いと感じています。特に近年では環境対応や健康をアピールする新商品向けのシュリンクラベルへの需要が高まっています。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に上場する株式会社として、当社株式の売買は市場に委ねるものであり、当社取締役会は、大規模な買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆様によってなされるべきものと考えております。

大規模な買付行為に際して、株主の皆様がこれを受け入れるか否かの判断を適切に行うためには、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担っている当社取締役会から提供される情報及び当該大規模な買付行為に対する当社取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが必要であり、また、株主の皆様には、これらの情報及び意見を基に、適切な判断をしていただくための十分な検討期間が確保されることも重要であると考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主の皆様が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断します。

### 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止する取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付行為が行われる場合に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断していただけるように、当社取締役会が大規模な買付行為を行う者から必要な情報を入手するとともに、その大規模な買付行為や買付提案を評価・検討する期間を確保し、株主の皆様への代替案を含めた判断のために必要な情報を提供することを目的として、平成19年5月9日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

なお、同取締役会決議は平成19年6月22日開催の第49期定時株主総会において承認されることを条件としており、同定時株主総会において承認を受けましたので、本プランは発効いたしました。本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト

（アドレス <http://www.fujiseal.co.jp/ir/pdf/20070509b.pdf>）に掲載しております。

### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の保護又は向上のための買収防衛策に関する指針」、平成17年4月21日に株式会社東京証券取引所から公表された「敵対的買収防衛策の導入に際しての投資者保護上の留意事項について」及び機関投資家の皆様から公表された敵対的買収防衛策に対する議決権行使の方針等の内容を十分に考慮した上で策定され、合理性を有しております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループは、平成21年3月31日現在、当社、子会社18社（連結子会社）及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成されており、国内外において、食品、飲料及び日用品等のブランドオーナーを主要顧客として、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。また、北米、欧州及びアジア地域にも現地生産の関係会社を有し、海外の現地メーカーとも直接取引を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

### 1．事故や自然災害等について

当社グループは、火災などの事故あるいは地震等の自然災害又は新型インフルエンザによるパンデミックや伝染病災害等の発生に伴う損害を最小限にするため、予防や発生時の対応に対する体制づくりなど対策を講じておりますが、これらの発生によって、当社グループの生産拠点等の設備又は従業員が被害を被った場合、当社グループの操業の一部が中断し、生産及び出荷が遅延することによる売上の低下や、生産拠点等の修復のための費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2．情報の流出等について

当社グループは、キャンペーンラベル事業の一環として得意先に代わって個人情報を収集・保管・維持しております。当社グループはこれらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の流出が生じないように最大限の対策を講じておりますが、当社グループの社員や業務の委託会社等が得意先より受け取った情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼やイメージに悪影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社である株式会社フジシール及び株式会社フジタックにおいて、「プライバシーマーク」の付与の認定を受けております。

### 3．製品クレームについて

当社グループは、国内、北米、欧州及びアジア地域で現地生産体制を有し、品質管理体制のもと最適な品質を確保できるようグループ全体を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情によりお客様の製品にまで影響を与えるクレーム等の品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 4．原材料価格の変動による影響について

当社グループでは、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めており、また当社グループが生産するシュリンクラベルの原材料であるシュリンクフィルムは、付加価値が高いものですが石油を原材料としているため、石油価格の上昇等により原材料価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5．知的財産権について

当社は、当社グループ全体のシュリンクラベル等のラベル及び包装関連機器に関する技術・ノウハウについて特許権、実用新案権等を所有し、また出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう調査し、社内のチェック体制の強化にも努めております。今後、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 6．法的規制等について

当社グループは、法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、たとえば国内における「容器包装リサイクル法」、「化学物質管理促進法（PRTTR法）」及び「大気汚染防止法（VOC規制）」など、国内・海外を問わず製造物責任や環境・リサイクル関連、税制、輸出入関連などにおいてさまざまな法的規制等を受けております。これらの法的規制等が改正及び強化された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



7. 為替の変動リスクについて

当社グループは、国内・北米・欧州・アジアにおいて、それぞれの地域間における外貨による営業取引は限定的であり、そのための為替変動によるリスクは限定されております。しかし、当社より北米及び欧州の子会社に対し現地通貨による貸付を行っているため、為替相場の変動により決算期及び決済時において外貨換算による為替差損益が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 海外における事業展開について

海外での事業展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や慣習など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、その地域特有の法律又は規制や政治又は経済要因などにより、予期せぬ損害等が発生した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(技術援助等を与えている契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)フジシール インターナショナル (当社)	Le Mac Australia Holdings Pty.Ltd.	オーストラリア	シュリンクラベルの製造に 関する協力契約	平成20年9月1日から 平成20年12月31日まで

(注) 上記についてはロイヤリティ - として売上高の一定率を受けとっております。なお、上記の契約については、平成20年12月31日付をもって契約期間を満了しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズを把握し、その要望に合った製品を提案し、顧客と共に開発することにより、市場の満足を得ることを基本方針としております。そのために海外を含めた大手メーカーとの直接取引を通して最新のパッケージ情報の入手に努め、その情報を基に新製品の開発や新しいパッケージ市場の開拓に注力しております。

その研究開発活動は、当社の開発担当が中心となって営業部門から顧客ニーズを把握し、その他購買部及び関係会社が一体となって、新製品、新技術、新素材の開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の一例としては次のものがあります。

1. 環境負荷低減パッケージ(植物由来素材、薄膜シュリンクラベル、剥離紙無しタックラベル)の開発
2. 省エネルギー、省スペース設備(シュリンクラベラー、シュリンクトンネル)の開発
3. 消費者にやさしいパッケージ(簡易開封シュリンクラベル、タックラベル、口栓付パウチ包装)の開発
4. 機能付加(容器・中身を守る機能、商品加飾、遮光・断熱機能等)の開発

その他、様々な組み合わせによるパッケージに対応できる新技術、新素材を開発・改良しており、当連結会計年度の研究開発費等は1,745,606千円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断が使用されますが、これらは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づき継続して適用しております。

### 2．財政状態の分析

#### (1) 流動資産について

当連結会計年度末における流動資産の残高は、356億80百万円（前年同期比27億87百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（前年同期比19億77百万円減）及びたな卸資産の減少（前年同期比9億44百万円減）によるものであります。

#### (2) 固定資産について

当連結会計年度末における固定資産の残高は、381億59百万円（前年同期比50億5百万円減）となりました。これは主に機械装置及び運搬具などの有形固定資産が38億68百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 流動負債について

当連結会計年度末における流動負債の残高は、298億67百万円（前年同期比26億11百万円減）となりました。これは主に短期借入金の為替による影響額が資金収支の影響額を上回ったことによる減少（前年同期比16億33百万円減）及び1年内返済予定の長期借入金の減少（前年同期比2億34百万円減）によるものであります。

#### (4) 固定負債について

当連結会計年度末における固定負債の残高は、29億17百万円（前年同期比11億30百万円増）となりました。これは主に長期借入金の増加（前年同期比8億6百万円増）によるものであります。

#### (5) 純資産の部について

当連結会計年度末における純資産の残高は、410億55百万円（前年同期比63億11百万円減）となりました。これは主に利益剰余金が増加（前年同期比24億49百万円増）した一方、自己株式の取得により20億円減少したこと及び在外連結子会社の換算レートの変動による為替換算調整勘定の減少（前年同期比62億65百万円減）によるものであります。

### 3．経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は860億45百万円（前年同期比6.4%減）、売上原価694億29百万円（前年同期比6.8%減）、販売費及び一般管理費106億58百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益59億57百万円（前年同期比10.6%増）、当期純利益35億2百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

所在地別売上高及び営業利益の業績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

営業外収支については、97百万円と前年同期比4億54百万円営業外収支が改善しておりますが、その主なものは持分法による投資利益が前年同期比74百万円増加したほか、支払利息が前年同期比1億50百万円及び為替差損が前年同期比1億61百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

また、当連結子会社であるAmerican Fuji Seal, Inc.のフェアフィールド工場（アメリカ/ニュージャージー州）を閉鎖したことに伴う損失等により特別損失6億30百万円を計上しております。

#### 4. 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、日々変化するパッケージングビジネス環境の中で、業界のリーディングカンパニーとして市場の伸びを上回る継続的な成長と、確固とした事業競争力を維持・強化するために「中期経営計画」を策定しております。

主な中期経営戦略として、以下の5項目を掲げ経営目標の達成へむけ邁進しております。

##### 1) 欧米での成長性確保

シュリンクラベル売上目標（北中米・欧州売上高350億円 / 2011年度）、二桁成長を支える投資を継続

##### 2) ネクスト・ビジネス（タックラベル・ソフトパウチ）

次のコア事業に育てる（日本売上200億円 / 2011年度）

##### 3) 技術開発のスピードアップ

お客様の課題を他社よりも早く得て、早く解決する体制の構築

日本・北中米・欧州での取り組み及び包材と機械協働での取り組みを促進

環境対応技術と製品の拡充

##### 4) 生産体制の再構築

お客様から要求されるコスト、スピード、品質に追隨できる生産体制の再構築を行い競争力を強化

##### 5) 人材育成

継続的な成長を実現するためにフジシールグループの価値観・考え方を実践できる人材の育成・獲得を加速

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループにおける設備投資額は64億85百万円で、その内訳は日本25億31百万円、北米29億73百万円及び欧州9億80百万円となっております。その主なものは、日本、北米、欧州いずれもシュリンクラベル等生産設備となっております。

なお、当連結子会社であるAmerican Fuji Seal, Inc.のフェアフィールド工場（アメリカ/ニュージャージー州）を閉鎖したこと等に伴う固定資産除売却損等により工場閉鎖関連損失4億円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
東京本社 (東京都千代田 区)	-	本社業務施設 (賃借)	17,402	-	-	-	29,540	46,943	1 (-)
大阪本社 (大阪市淀川区)	-	本社業務施設 (賃借)	5,249	-	-	-	40,942	46,191	6 (-)
技術センター (大阪市鶴見区)	-	研究開発設備	-	2,863	-	-	-	2,863	-
賃貸設備 (茨城県稲敷郡) ほか3ヶ所	-	生産設備 その他	3,241,779	-	1,828,427 (95,260.91)	-	-	5,070,207	-
厚生施設その他 (茨城県稲敷郡) ほか7ヶ所	-	その他施設	22,253	22,299	794,994 (67,405.95)	-	33	839,580	1 (-)

## (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
㈱フジシール	東京本社 (東京都千代 田区)	-	販売設備	1,006	-	-	7,526	30,496	39,029	140 (34)
	大阪本社 (大阪市淀川 区)	-	販売設備	-	-	-	21,437	31,966	53,403	140 (25)
	名張工場 (三重県名張 市)	-	シュリンク ラベル生産 設備	146,113	1,097,870	-	5,356	30,563	1,279,904	228 (47)
	筑波工場 (茨城県稲敷 郡)	-	シュリンク ラベル生産 設備	377,062	2,179,965	-	2,029	36,695	2,595,751	212 (60)
	結城工場 (茨城県結城 市)	-	シュリンク ラベル生産 設備	470,055	950,928	-	-	14,751	1,435,735	58 (16)
	各営業所、そ の他施設	-	販売設備ほ か	3,355	531,360	-	3,622	40,524	578,861	62 (7)
㈱フジタック	東京本社 (東京都千代 田区) 奈良工場 (奈良県磯城 郡) ほか3ヶ所	-	タックラベ ル販売及び 生産設備	383,642	884,069	162,089 (6,276.52)	949	15,571	1,446,322	89 (22)
㈱フジパッケ ージングサー ビス	筑波工場 (茨城県稲敷 郡) ほか2ヶ所	-	委託加工設 備	3,429	340,124	-	911	10,100	354,566	34 (100)
㈱フジアステ ック	堺工場 (堺市東区) ほか1ヶ所	-	自動包装機 械生産設備	94,937	47,896	54,785 (5,966.33)	2,259	10,269	210,148	137 (16)
㈱フジ物流	名張工場 (三重県名張 市) ほか5ヶ所	-	物流設備	4,692	687	-	5,642	1,583	12,606	31 (20)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)フジフレックス	東京本社 (東京都千代 田区)ほか1 ヶ所	-	ソフトパウ チ生産設備	-	276,350	-	193	8,092	284,637	11 (2)
(株)フジエステート	賃貸設備 (茨城県稲敷 郡)ほか 4ヶ所	-	生産設備 その他	390,561	-	6,559 (397.00)	-	10,523	407,644	-
(株)フジタック イースト	山形工場 (山形県寒河 江市)	-	タックラベ ル及びクリ ンクラベル 生産設備	378,956	138,259	98,987 (18,067.13)	3,780	9,178	629,162	62 (29)

## (3) 海外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
American Fuji Seal , Inc.	本社・工場 (アメリカノケン タッキー 州ノカリ フォルニア 州)	-	シュリンク ラベル生産 設備	741,085	5,687,357	203,383 (469,493.23)	35,562	44,577	6,711,965	455 (3)
American Fuji Technical Services, Inc.	本社 (アメリカノニュー ジャージー 州)	-	自動包装机 械生産設備	-	5,606	-	-	17,202	22,809	18 (-)
Fuji Seal Europe S.A.S	本社 (フランスノパリ)	-	シュリンク ラベル販売 設備	4,777	14,279	-	-	10,831	29,887	22 (1)
Fuji Seal Europe Ltd.	本社・工場 (イギリスノケント 州)	-	シュリンク ラベル生産 設備	534,722	1,147,137	-	-	14,330	1,696,190	213 (-)
Fuji Seal France S.A. S.	本社・工場 (フランスノフジュ ロール)	-	シュリンク ラベル生産 設備	198,328	538,657	8,925 (40,579.00)	-	4,225	750,137	104 (1)
Fuji Seal Europe B.V.	本社・工場 (オランダノダー ネ)	-	自動包装机 械生産設備	77,594	40,030	275,500 (23,071.00)	-	29,936	423,061	103 (12)
Fuji Seal Poland Sp. z.o.o.	本社・工場 (ポーランドノクト ノ)	-	シュリンク ラベル生産 設備	1,597,342	2,800,360	62,460 (134,300.00)	7,786	20,285	4,488,234	192 (-)
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. (注) 4	本社・工場 (メキシ コノグアナ フアト州)	-	シュリンク ラベル生産 設備	-	-	110,659 (38,400.00)	-	-	110,659	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)を外書しております。

4. Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.は、平成20年10月1日付けで新たに設立したものであり、平成21年6月より操業を開始しております。

## 5. 提出会社が賃貸中のものは、次のとおりであります。

貸与先	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジシール	名張工場 (三重県名張市)	-	シュリンクラ ベル生産設備	536,658	-	339,758 (26,050.00)	-	876,417	228 (47)
	筑波工場 (茨城県稲敷郡)	-	シュリンクラ ベル生産設備	2,308,072	-	958,114 (48,102.29)	-	3,266,186	212 (60)
	結城工場 (茨城県結城市)	-	シュリンクラ ベル生産設備	286,721	-	344,689 (11,895.17)	-	631,410	58 (16)
	技術センター (大阪市鶴見区)	-	研究開発設備	110,327	-	13,800 (472.73)	-	124,127	51 (7)
(株)フジパッ ケーシング サービス	筑波工場 (茨城県稲敷郡)	-	委託加工設備	-	-	30,815 (1,549.40)	-	30,815	34 (100)
(株)フジ物流	名張工場 (三重県名張市) ほか2ヶ所	-	物流設備	-	-	141,248 (7,191.32)	-	141,248	31 (20)

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

当社グループは、毎期生産量の増加に応じて設備の増強を実施しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)フジシール	大阪市鶴見区	シュリンクラベル 生産関連設備	1,200	-	自己資金及 び借入金	平成21年4月	平成22年3月	-
American Fuji Seal, Inc.	アメリカ/ケン タッキー州	シュリンクラベル 生産関連設備	500	-	自己資金及 び借入金	平成21年1月	平成21年12月	-
Fuji Seal Poland Sp. z.o.o.	ポーランド/クト ノ	ソフトパウチ生産 関連設備	800	-	自己資金及 び借入金	平成21年1月	平成21年12月	-
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C. V.	メキシコ/グアナ フアト州	シュリンクラベル 生産関連設備	1,500	565	自己資金及 び借入金	平成20年10月	平成21年12月	-

(注) 1. 生産能力の表示が困難なため、完成後の増加能力の記載は省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月30日 (注2)	-	-	-	-	594,143	6,642,152
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注1)	2,400	24,966,382	4,920	5,810,026	4,920	6,647,072
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注3)	48,000	25,014,382	85,536	5,895,562	85,536	6,732,609
平成17年5月20日 (注4)	5,002,876	30,017,258	-	5,895,562	-	6,732,609
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注3)	63,720	30,080,978	94,624	5,990,186	94,624	6,827,233

- (注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。  
 2. 連結子会社株式会社フジネクステックの合併によるものであります。  
 3. 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。  
 4. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	18	31	98	1	3,814	3,995	-
所有株式数(単元)	-	94,398	1,094	18,003	59,466	1	126,896	299,858	95,178
所有株式数の割合(%)	-	31.5	0.4	6.0	19.8	0.0	42.3	100.0	-

- (注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。  
 2. 自己株式2,008,422株は「個人その他」に20,084単元及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
岡崎 成子	大阪府吹田市	3,796	12.6
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,011	6.7
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,670	5.6
藤尾 弘子	大阪府吹田市	1,502	5.0
藤尾 正明	大阪府吹田市	1,502	5.0
財団法人フジシールパッケージジ ング教育振興財団	大阪市淀川区宮原4-1-6	1,500	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,452	4.8
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 全共連ビル (東京都港区浜松町2-11-3)	1,412	4.7
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,275	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,058	3.5
計	-	17,182	57.1

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,955千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,361千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 1,058千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,228千株、年金信託設定分1,679千株、その他信託分1,468千株となつております。

2. 金融商品取引法に定める株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づき、平成21年5月11日付でスパークス・アセット・マネジメントから1,811千株(株券等保有割合6.0%)を実質保有している旨の報告書が提出されていますが、実質保有株式数が確認できないため、平成21年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

3. 上記のほか、自己株式が2,008千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,008,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,977,400	279,774	-
単元未満株式	普通株式 95,178	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	279,774	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシールインターナショナル	大阪市淀川区宮原4丁目1番6号	2,008,400	-	2,008,400	6.7
計	-	2,008,400	-	2,008,400	6.7

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第459条第1項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日～平成20年12月19日)	1,500,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,284,000	1,999,897
残存決議株式の総数及び価額の総額	216,000	103
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.4	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.4	0.0

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	360	691
当期間における取得自己株式	20	28

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,008,422	-	2,008,442	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM & Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得を機動的に考えてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、また「期末配当金の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきまして平成21年5月21日開催の取締役会において、当事業年度の期末配当金を1株当たり15円とすることを決定いたしました。これにより中間配当金（1株当たり15円）を加えました当事業年度の年間配当金は1株当たり30円となり、連結配当性向は24.8%になります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月5日 取締役会決議	440,349	15
平成21年5月21日 取締役会決議	421,088	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月
最高(円)	5,280 3,840	3,980	3,620	2,880	2,145
最低(円)	3,930 3,570	3,250	2,325	1,226	924

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、第47期の印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,729	1,789	1,740	1,498	1,440	1,721
最低(円)	924	1,067	1,285	1,256	1,231	1,429

## 5【役員の状況】

## (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	高草木 信之	昭和8年10月5日生	平成14年8月 高草木技術顧問事務所開設 高草木技術顧問事務所代表(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	掛川 雅仁	昭和31年3月2日生	昭和59年8月 税理士掛川会計事務所開業 税理士掛川会計事務所所長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	徳山 誠	昭和30年5月24日生	平成13年6月 ㈱プレビス設立 ㈱プレビス代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	竹田 健	昭和22年3月9日生	昭和40年3月 当社入社 平成5年7月 当社東京第3事業部長 平成6年9月 当社取締役 平成7年10月 当社常務取締役 平成7年12月 当社生産本部長 平成10年10月 当社営業第1事業部長 平成11年12月 当社営業本部長 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役兼代表執行役 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注)4	68
取締役	-	岡崎 裕夫	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 旭化成工業㈱入社 昭和55年1月 当社入社 昭和62年10月 当社取締役 平成5年4月 当社大阪工場長 平成7年4月 当社企画本部長 平成10年4月 当社財務経理本部長 平成12年4月 当社常務取締役 平成14年4月 当社管理本部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成17年6月 ㈱フジエスレート代表取締役社長(現任) 平成20年7月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal France S.A.S.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal Europe B.V.取締役(現任) 平成20年7月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.取締役(現任)	(注)4	482

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	-	岡崎 成子	昭和32年4月5日生	平成2年8月 当社入社 平成11年12月 当社経営企画室長 平成11年12月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役 平成13年1月 当社経営企画センター長 平成13年12月 American Fuji Seal, Inc. 取締役 平成14年6月 当社取締役 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S. 取締役 平成14年11月 Fuji Seal France S.A.S. 取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役 平成16年10月 ㈱フジシール取締役(現任) 平成16年10月 Fuji Seal Europe B.V. 取締役 平成16年10月 American Fuji Technical Services, Inc. 取締役(現任) 平成17年5月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o. 取締役 平成19年3月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal France S.A.S. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Poland Sp.zo.o. 代表取締役社長(現任) 平成20年3月 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成21年3月 Fuji Seal Europe B.V. 代表取締役社長(現任)	(注)4	3,796
取締役	-	園田 隆人	昭和30年4月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年12月 Fuji Ace Co., Ltd. 営業担当副社長 平成11年4月 当社大阪支店長 平成12年8月 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 平成12年8月 Fuji Seal Europe B.V. 取締役(現任) 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 平成14年11月 Fuji Seal France S.A.S. 取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成16年10月 American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長(現任) 平成16年10月 American Fuji Technical Services, Inc. 取締役 平成20年9月 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長(現任)	(注)4	9
取締役	-	古澤 力男	昭和32年1月29日生	昭和62年1月 当社入社 平成13年7月 当社生産本部筑波工場<執行役員> 平成16年6月 当社生産本部長<執行役員> 平成17年6月 ㈱フジシール取締役生産本部長 平成20年3月 当社執行役 ㈱フジシール代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成21年3月 ㈱フジアステック代表取締役(現任)	(注)4	1
計						4,358

(注)1. 高草木 信之、掛川 雅仁及び徳山 誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長：岡崎 成子、委員：高草木 信之、掛川 雅仁、徳山 誠

報酬委員会 委員長：岡崎 成子、委員：高草木 信之、掛川 雅仁、徳山 誠

監査委員会 委員長：竹田 健、委員：高草木 信之、掛川 雅仁、徳山 誠

3. 取締役：岡崎 成子は、取締役：岡崎 裕夫の配偶者であります。

4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。



## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	社長	岡崎 成子	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	3,796
執行役	財務・法務 担当	岡崎 裕夫	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	482
執行役	北中米担当	園田 隆人	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	9
執行役	日本担当	古澤 力男	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	1
執行役	タック ラベル部門 担当	吉田 靖	昭和33年8月18日生	昭和57年3月 ㈱フジシール入社 平成11年3月 Fuji Ace Co.,Ltd. 取締役副社長 平成16年7月 ㈱フジシール営業本部FIT事業部長 平成17年7月 ㈱フジタック専務取締役 平成19年1月 ㈱フジタックイースト専務取締役兼務 平成20年3月 当社執行役(現任) ㈱フジタック代表取締役社長(現任) ㈱フジタックイースト代表取締役社長 (現任)	(注)	9
執行役	ソフト パウチ部門 担当	柴田 康裕	昭和36年2月22日生	昭和58年3月 ㈱フジシール入社 平成14年4月 ㈱フジシール営業本部第二事業本部長 平成17年12月 ㈱フジフレックス代表取締役社長 (現任) 平成20年3月 当社執行役(現任)	(注)	2
執行役	経営企画・ I R担当	紀 典行	昭和23年1月25日生	平成19年6月 当社入社 平成20年1月 当社本部長(現任) 平成20年7月 当社執行役(現任) 平成20年7月 American Fuji Seal, Inc. 取締役 (現任) 平成20年10月 Fuji Seal Packaging de Mexico, S. A. de C.V. 取締役(現任)	(注)	-
計						4,300

(注) 1. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間。

2. 機械部門については、各地域担当が統括管理いたします。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

フジシールグループ(以下「FSG」)は、「包んで価値を、日々新たな心で創造します。」を経営理念に、食品、飲料、日用品、医薬品などの業界で活躍されているお客様の課題や要望に応えるパッケージを開発・提供することで、成長してきました。

日本、北米、欧州、アセアンの各拠点においてそれぞれの現地大手ブランドオーナーの期待に応え続けるために、製販拠点を構築・拡大し、ワンストップ対応で包材、機械、サービスを提供するとともに、よりスピーディに、よりフレキシブルに意思決定と行動ができるマネジメント体制をグローバルに推進し、お客様に一番に指名されるパートナーになることを経営の基本方針としています。

また、当社は企業価値の向上のため、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、「委員会設置会社」体制の下、業務執行の迅速化と経営の透明性の一層の向上に取り組んできたほか、法令遵守・効率性等を担保するため、グループ内部監査室を設置するなど内部監査機能の充実に努めてまいりました。

当社は、これらの目標・取組みとともに株主の皆様をはじめ取引先、社員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

この観点より、経営の意思決定、業務執行及び監督、さらにグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。

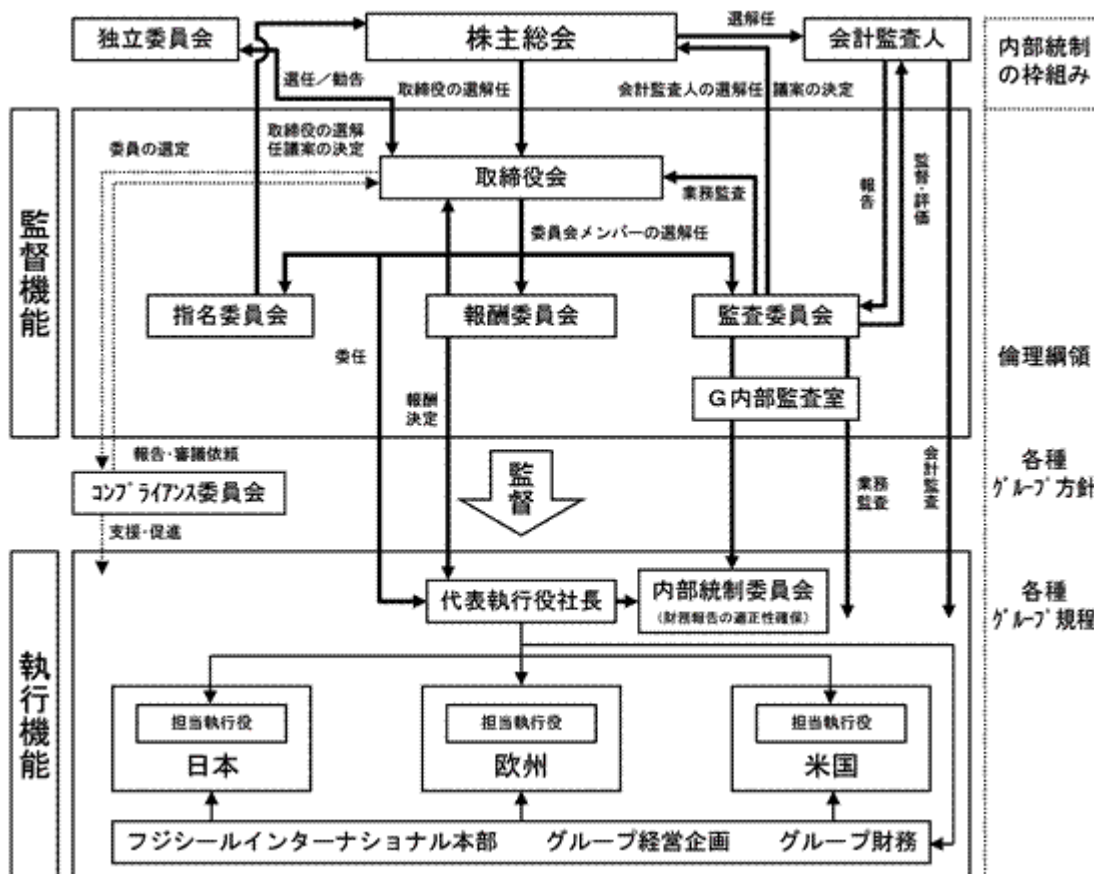
### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ. 会社の機関の基本説明

当社は、委員会設置会社であり、グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化し、株主・投資家に対して経営に対する透明性の向上を図っております。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役8名で構成されており、取締役会の下には過半数を社外取締役で構成する指名・報酬・監査の3委員会を設置し、さらに監査委員会の下に監査委員会の職務を補助する組織として「グループ内部監査室」を設置して、経営に関する監督機能を強化しております。

#### ロ. 会社の機関・内部統制の関係を図示すると次のとおりであります。



#### 八. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

F S Gは経営理念の下、適正な職務執行のための体制を整備し内部統制システムを構築しております。

当社はホールディングカンパニーとして、F S Gの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会ではF S Gの経営に関する重要事項の決定・承認及び全てのグループ会社の業務執行報告を行っています。

「グループ会社運営規程」及び「F S G職務権限規程」を定め、これらの規程に基づく当社への決裁・報告制度によりF S G各社の事業活動の管理及び支援を行っております。

また、「F S G倫理綱領」、「グループコンプライアンス管理規程」及び「役員規程」を制定し、コンプライアンス委員会及び相談ホットラインを設置しております。

コンプライアンス委員会は、「グループコンプライアンス管理規程」に基づき重要な問題や重大な違反に関する再発防止策・課題の審議・決定を行います。適宜、取締役会に報告すると共に、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼します。また、体制の維持・向上を図り、啓発教育を実施します。

また、F S Gの役員、社員が、疑義ある行為についてコンプライアンス委員会又は社外の弁護士に直接通報できる制度を設け、運営をし、F S Gの役員によるコンプライアンス宣言書への署名及びF S Gの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布並びに教育により、法令、社内規程遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にし、これらの実効性の確保に努めております。

さらに、「グループ内部統制規程」を定めると共に内部統制委員会を設置し、財務報告の適正性を確保・強化に努めております。

また、「役員規程」「組織規程」及び「稟議規程」に基づき、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制とし、IT技術を活用してテレビ会議などで業務の効率化を図ると共に、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役にフィードバックする体制をとっております。

中期経営計画及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役に報告し、取締役会の評価を受けております。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社株式会社フジシール及び株式会社フジタックにおいて、「プライバシーマーク」を取得しております。

#### 二. 内部監査の状況

当社の「グループ内部監査室」は、グループ内部監査室長1名、監査担当者5名で構成されており、F S G各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。また、監査委員会と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しております。

執行役から独立性をもたせ、F S G各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。

さらに、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっており、会計監査人とも緊密な関係を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催しております。

#### ホ. 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、松尾雅芳氏、浅賀裕幸氏及び溝口聖規氏であり、補助者は公認会計士6名、その他15名であります。

当該監査法人は、当社グループ全体に対して、会社法及び金融商品取引法の規定に基づいた監査を実施し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

当社又は業務執行社員と同監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

#### ヘ. 社外取締役との関係

社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針及び管理体制を定めた「グループリスク管理規程」を制定し、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益及び社会的信用の向上を図ることとしております。

グループリスク管理規程に基づき想定されるリスクの周知及び共有化を図り、当該リスク発生時の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、周知を行っております。

また、リスク管理機能については、グループ内部監査室の実施する内部監査及び必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査により検証し、監査委員会及び代表執行役に報告することとしております。

## 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び執行役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	取締役		執行役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
取締役及び執行役 (うち社外取締役)	5 ( 3 )	35,856 (13,500)	3 ( - )	64,419 ( - )	8 ( 3 )	100,275 (13,500)

(注) 1. 期末現在の人員は、取締役8名(内社外取締役3名)、執行役7名(内取締役を兼務4名)であります。

2. 取締役と執行役を兼務している者の報酬は、執行役の欄に記入しております。

3. 執行役の内、子会社の業務執行を主とする者の報酬は、子会社で支払っております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である高草木信之、掛川雅仁、徳山 誠の3氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

### イ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

### ロ. 執行役の責任免除

当社は、執行役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の執行役(執行役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## 取締役会決議事項を株主総会で決議できないこととしている事項

当社は、委員会設置会社であることから、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に規定する事項については、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

F S Gは、“市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、断固たる態度で対応すること”を基本方針としています。

ロ. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

F S Gは、「F S G倫理綱領」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し、役員、社員の行動規範として定めています。

「企業防衛対策協議会」に加盟しており、総務部門を主管として情報の集約を図り、反社会的勢力に対して常に注意を払うこととしています。

また、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係を遮断することを可能とする取り決めを各取引先との間ですすめるとともに、弁護士及び警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、適切な対応をとることができる体制を整備しています。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は18回開催され、フジシールグループの経営に関する重要事項の決定、承認及び全てのグループ会社の業務執行報告を行い、指名委員会5回、報酬委員会4回、監査委員会5回をそれぞれ開催いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	29,000	2,775
連結子会社	-	-	14,500	-
計	-	-	43,500	2,775

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は39,390千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査法人トーマツより財務報告に係る内部統制システムに関する模擬的な評価業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬等に関する事項については監査委員会における決議事項となっておりますが、当連結会計年度における監査報酬額につきましては、平成20年6月25日開催の監査委員会において、当社の事業規模等の観点から合理的監査日数を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みずぎ監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,958,042	5,968,105
受取手形及び売掛金	23,056,094	21,078,467
たな卸資産	7,813,819	-
商品及び製品	-	3,227,412
仕掛品	-	1,634,966
原材料及び貯蔵品	-	2,007,249
繰延税金資産	382,555	452,874
前払費用	197,409	214,782
その他	2,169,276	1,189,832
貸倒引当金	109,260	92,779
流動資産合計	38,467,937	35,680,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 15,652,093	<sup>2</sup> 14,481,206
減価償却累計額	6,063,515	5,786,858
建物及び構築物(純額)	9,588,578	8,694,348
機械装置及び運搬具	44,059,729	39,332,541
減価償却累計額	24,540,460	22,853,785
機械装置及び運搬具(純額)	19,519,268	16,478,755
土地	<sup>2</sup> 4,360,019	<sup>2</sup> 4,545,315
リース資産	-	149,537
減価償却累計額	-	49,927
リース資産(純額)	-	99,610
建設仮勘定	3,350,736	3,289,992
その他	2,552,272	2,289,577
減価償却累計額	1,932,138	1,827,471
その他(純額)	620,133	462,105
有形固定資産合計	37,438,737	33,570,128
無形固定資産		
のれん	480,754	231,774
リース資産	-	847
その他	934,620	836,647
無形固定資産合計	1,415,375	1,069,269
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,931,648	<sup>1</sup> 2,495,769
長期貸付金	27,006	25,395
繰延税金資産	448,426	422,924
その他	1,120,747	691,595
貸倒引当金	217,319	115,896
投資その他の資産合計	4,310,509	3,519,789
固定資産合計	43,164,622	38,159,187
資産合計	81,632,560	73,840,097

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,273,072	15,214,369
短期借入金	9,399,339	7,765,596
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 970,691	<sup>2</sup> 736,291
リース債務	-	34,478
未払金	2,756,683	1,873,406
未払法人税等	387,696	1,074,867
繰延税金負債	16,082	969
賞与引当金	793,501	816,593
その他	2,881,428	2,350,890
流動負債合計	32,478,496	29,867,462
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 761,692	1,567,821
リース債務	-	71,518
繰延税金負債	201,650	98,015
退職給付引当金	777,911	1,154,344
その他	45,608	25,370
固定負債合計	1,786,863	2,917,069
負債合計	34,265,359	32,784,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	35,611,439	38,060,898
自己株式	1,981,706	3,982,294
株主資本合計	45,853,009	46,301,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,394	675
年金債務調整額	<sup>3</sup> 502,460	<sup>3</sup> 841,628
為替換算調整勘定	1,860,256	4,405,361
評価・換算差額等合計	1,514,190	5,246,314
純資産合計	47,367,200	41,055,565
負債純資産合計	81,632,560	73,840,097



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	91,967,965	86,045,065
売上原価	2 74,483,368	2 69,429,122
売上総利益	17,484,596	16,615,942
販売費及び一般管理費	1, 2 12,098,979	1, 2 10,658,006
営業利益	5,385,617	5,957,936
営業外収益		
受取利息	23,338	15,427
受取配当金	17,080	23,161
持分法による投資利益	34,151	108,649
廃棄物リサイクル収入	93,607	95,143
その他	45,291	116,795
営業外収益合計	213,470	359,176
営業外費用		
支払利息	313,260	162,483
為替差損	240,715	79,674
その他	16,962	19,851
営業外費用合計	570,938	262,009
経常利益	5,028,149	6,055,103
特別利益		
固定資産売却益	3 525,304	3 17,662
貸倒引当金戻入額	2,707	-
移転補償金	-	13,348
その他	-	1
特別利益合計	528,011	31,011
特別損失		
固定資産除売却損	4 403,112	4 119,218
減損損失	-	25,370
投資有価証券評価損	-	76,141
工場閉鎖関連損失	5 321,886	5 400,295
割増退職金	87,399	-
海外年金制度改正に伴う過去勤務債務償却額	116,104	-
貸倒引当金繰入額	89,297	-
その他	66,692	9,448
特別損失合計	1,084,493	630,474
税金等調整前当期純利益	4,471,666	5,455,640
法人税、住民税及び事業税	1,815,405	2,027,927
法人税等調整額	223,576	75,009
法人税等合計	2,038,981	1,952,918
当期純利益	2,432,685	3,502,721

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,990,186	5,990,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,990,186	5,990,186
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,233,090	6,233,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,233,090	6,233,090
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	34,069,970	35,611,439
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	172,559
当期変動額		
剰余金の配当	891,216	880,702
当期純利益	2,432,685	3,502,721
当期変動額合計	1,541,468	2,622,018
当期末残高	35,611,439	38,060,898
<b>自己株式</b>		
前期末残高	79,379	1,981,706
当期変動額		
自己株式の取得	1,902,327	2,000,588
当期変動額合計	1,902,327	2,000,588
当期末残高	1,981,706	3,982,294
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,213,868	45,853,009
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	172,559
当期変動額		
剰余金の配当	891,216	880,702
当期純利益	2,432,685	3,502,721
自己株式の取得	1,902,327	2,000,588
当期変動額合計	360,858	621,430
当期末残高	45,853,009	46,301,880
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	292,649	156,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,254	155,719
当期変動額合計	136,254	155,719
当期末残高	156,394	675

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>最小年金債務調整額</b>		
前期末残高	483,336	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483,336	-
当期変動額合計	483,336	-
当期末残高	-	-
<b>年金債務調整額</b>		
前期末残高	-	502,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502,460	339,168
当期変動額合計	502,460	339,168
当期末残高	502,460	841,628
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,508,682	1,860,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351,573	6,265,617
当期変動額合計	351,573	6,265,617
当期末残高	1,860,256	4,405,361
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,317,994	1,514,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,195	6,760,505
当期変動額合計	196,195	6,760,505
当期末残高	1,514,190	5,246,314
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	47,531,862	47,367,200
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	172,559
当期変動額		
剰余金の配当	891,216	880,702
当期純利益	2,432,685	3,502,721
自己株式の取得	1,902,327	2,000,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,195	6,760,505
当期変動額合計	164,662	6,139,074
当期末残高	47,367,200	41,055,565

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

平成19年5月25日の取締役会決議に基づく剰余金の配当450,862千円及び平成19年11月7日の取締役会決議に基づく剰余金の配当440,354千円であります。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,471,666	5,455,640
減価償却費	4,618,747	4,448,565
減損損失	-	25,370
のれん償却額	245,936	137,949
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40,632	94,186
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,915	36,050
退職給付引当金の増減額（ は減少）	297,620	6,417
持分法による投資損益（ は益）	34,151	108,649
固定資産売却益	525,304	17,662
固定資産除売却損	403,112	102,574
投資有価証券評価損益（ は益）	-	76,141
工場閉鎖関連損失	258,742	123,869
受取利息及び受取配当金	40,419	38,588
支払利息	313,260	162,483
為替差損益（ は益）	149,652	167,363
売上債権の増減額（ は増加）	608,952	657,367
たな卸資産の増減額（ は増加）	568,250	26,818
仕入債務の増減額（ は減少）	301,304	1,564,431
未払金の増減額（ は減少）	330,679	627,180
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,518	80,836
その他	529,130	410,801
小計	10,768,635	11,268,844
利息及び配当金の受取額	40,560	38,253
利息の支払額	307,682	158,056
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,167,716	1,102,741
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,333,795</b>	<b>10,046,301</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,219,616	6,659,324
有形固定資産の売却による収入	982,360	159,502
無形固定資産の取得による支出	499,613	185,103
投資有価証券の取得による支出	118,503	19,553
投資有価証券の売却による収入	-	174
貸付けによる支出	30,153	8,200
貸付金の回収による収入	140,230	20,717
長期前払費用の取得に伴う支出	33,731	9,982
事業譲受による支出	2 856,957	-
その他	68,583	229,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,567,401</b>	<b>6,472,141</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	955,802
短期借入れによる収入	3,669,007	-
短期借入金の返済による支出	712,220	-
長期借入れによる収入	900,000	1,638,540
長期借入金の返済による支出	1,421,489	861,285
自己株式の取得による支出	1,902,327	2,000,588
リース債務の返済による支出	-	25,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,632	-
配当金の支払額	891,216	880,702
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>376,877</b>	<b>1,173,835</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,991	57,431
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>358,525</b>	<b>2,457,755</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,720,885	3,079,410
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,079,410	1 5,537,166

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社は、  (株)フジシール、(株)フジタック、  (株)フジパッケージングサービス、  (株)フジアステック、(株)フジ物流、  (株)フジパートナーズ、  (株)フジフレックス、  (株)フジタックイースト、  (株)フジエステート、  American Fuji Seal, Inc.,  Fuji Seal Europe Ltd.,  Fuji Seal Europe B.V.、  Fuji Seal Europe S.A.S.,  Fuji Seal France S.A.S.,  American Fuji Technical Services,  Inc., Fuji Seal Poland Sp.zo.o.  であります。</p> <p>(株)フジアステックが、平成19年11月1日を  合併期日として、連結子会社(株)フジネク  ステックを吸収合併したため、当連結会計年  度末では連結子会社が1社減少しておりま  す。</p>	<p>連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社は、  (株)フジシール、(株)フジタック、  (株)フジアステック、(株)フジフレックス、  (株)フジ物流、(株)フジパートナーズ、  (株)フジパッケージングサービス、  (株)フジタックイースト、  (株)フジエステート、  American Fuji Seal, Inc.,  American Fuji Technical Services,  Fuji Seal Europe S.A.S.,  Fuji Seal Europe Ltd.,  Fuji Seal France S.A.S.,  Fuji Seal Europe B.V.、  Fuji Seal Poland Sp.zo.o.,  Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A.  de C.V.,  Fuji Seal Personnel Services,  S.A. de C.V.であります。</p> <p>上記のうち、Fuji Seal Packaging de  Mexico, S.A.de C.V., Fuji Seal  Personnel Services, S.A. de C.V.につ  いては、当連結会計年度において新たに  設立したため、連結の範囲に含めており  ます。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、Fuji Ace  Co., Ltd. 1社であります。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal,  Inc., Fuji Seal Europe Ltd.,  Fuji Seal Europe B.V., Fuji Seal  Europe S.A.S., Fuji Seal France S.A.S.,  American Fuji Technical Services,  Inc., Fuji Seal Poland Sp.zo.o.  の決算日は、12月31日であります。連結財務  諸表の作成にあたっては、同日現在の財務  諸表を使用し、連結決算日との間に生じた  重要な取引については連結上必要な調整を  行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会  計年度と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal,  Inc., Fuji Seal Europe Ltd.,  Fuji Seal Europe B.V., Fuji Seal  Europe S.A.S., Fuji Seal France S.A.S.,  American Fuji Technical Services,  Inc., Fuji Seal Poland Sp.zo.o.,  Fuji Seal Packaging de  Mexico, S.A.de C.V., Fuji Seal  Personnel Services, S.A.de C.V.  の決算日は、12月31日であります。連結財務  諸表の作成にあたっては、同日現在の財務  諸表を使用し、連結決算日との間に生じた  重要な取引については連結上必要な調整を  行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会  計年度と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品          主として移動平均法による原価法          原材料・貯蔵品          主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品          主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          原材料・貯蔵品          主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          （会計方針の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,351千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～15年</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ111,538千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62,239千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>二 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として11年から10年に変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ162,998千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八 リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外連結子会社1社については各所在地国における会計処理の基準に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、及び為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は18,079千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,232千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」及び「繰延税金負債」、並びに固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、内容をより明確に表示するため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は2,536,856千円及び「繰延税金負債」は15,597千円であり、また固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は152,103千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃棄物リサイクル収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「廃棄物リサイクル収入」の金額は61,257千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」の金額は2,204千円でありませぬ。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,687,587千円、2,125,472千円、2,000,759千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目として明確に表示するため、当連結会計年度より、純額表示である「短期借入金の純増減額(は減少)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」はそれぞれ2,000,000千円、1,044,197千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,670,246千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 1,799,688千円 土地 961,730</p> <hr/> <p>合計 2,761,418</p> <p>(2) 担保提供資産に対する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 154,516千円 (STG 678千)</p> <p>長期借入金 154,516 (STG 678千)</p> <hr/> <p>合計 309,032</p> <p>3 年金債務調整額は、米国会計基準を適用している在外子会社において計上された未認識債務であります。</p>	<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,553,417千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 1,643,857千円 土地 961,730</p> <hr/> <p>合計 2,605,587</p> <p>(2) 担保提供資産に対する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 89,380千円 (STG 678千)</p> <hr/> <p>合計</p> <p>3 年金債務調整額は、米国会計基準を適用している在外子会社において、年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,334,369千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">286,882</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,651</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,341,382</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,607</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が21.2%、一般管理費が78.8%であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,006,361千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">520,574千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,647</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">525,304</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">392,977</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,943</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">403,098</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>5 工場閉鎖関連損失は、主に大阪工場閉鎖に伴う建物・機械装置等の設備の除売却及び物流・設備移転による付随費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">179,369千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">75,770</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,602</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">258,742</td> </tr> <tr> <td>物流・設備移転費用等</td> <td style="text-align: right;">63,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">321,886</td> </tr> </table>	給与手当	4,334,369千円	賞与引当金繰入額	286,882	退職給付費用	57,651	荷造運賃	1,341,382	貸倒引当金繰入額	41,607	土地	520,574千円	機械装置及び運搬具	4,647	工具器具備品	82	計	525,304	固定資産除売却損		建物及び構築物	178千円	機械装置及び運搬具	392,977	工具器具備品	9,943	計	403,098	建物及び構築物	14千円	計	14	固定資産除売却損		建物及び構築物	179,369千円	機械装置及び運搬具	75,770	工具器具備品	3,602	計	258,742	物流・設備移転費用等	63,144	合計	321,886	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,754,319千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,311</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,841</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,444,183</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,983</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が23.3%、一般管理費が76.7%であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,745,606千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,643千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,662</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,514千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,461</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107,229</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,206</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,988</td> </tr> </table> <p>5 工場閉鎖関連損失は、American Fuji Seal, Inc.における生産体制再構築の一環として平成20年12月31日付でフェアフィールド工場を閉鎖したことに伴う建物・機械装置等の設備の除売却及び物流・設備移転による付随費用等であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,874千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,453</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">123,869</td> </tr> <tr> <td>物流・設備移転費用等</td> <td style="text-align: right;">258,848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">400,295</td> </tr> </table>	給与手当	3,754,319千円	賞与引当金繰入額	309,311	退職給付費用	67,841	荷造運賃	1,444,183	貸倒引当金繰入額	80,983	機械装置及び運搬具	17,643千円	工具器具備品	18	計	17,662	固定資産除売却損		建物及び構築物	23,514千円	機械装置及び運搬具	80,253	工具器具備品	3,461	計	107,229	建物及び構築物	476千円	機械装置及び運搬具	9,206	土地	2,304	計	11,988	固定資産除売却損		建物及び構築物	28,874千円	機械装置及び運搬具	93,453	工具器具備品	1,541	計	123,869	物流・設備移転費用等	258,848	その他	17,577	合計	400,295
給与手当	4,334,369千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	286,882																																																																																																
退職給付費用	57,651																																																																																																
荷造運賃	1,341,382																																																																																																
貸倒引当金繰入額	41,607																																																																																																
土地	520,574千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	4,647																																																																																																
工具器具備品	82																																																																																																
計	525,304																																																																																																
固定資産除売却損																																																																																																	
建物及び構築物	178千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	392,977																																																																																																
工具器具備品	9,943																																																																																																
計	403,098																																																																																																
建物及び構築物	14千円																																																																																																
計	14																																																																																																
固定資産除売却損																																																																																																	
建物及び構築物	179,369千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	75,770																																																																																																
工具器具備品	3,602																																																																																																
計	258,742																																																																																																
物流・設備移転費用等	63,144																																																																																																
合計	321,886																																																																																																
給与手当	3,754,319千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	309,311																																																																																																
退職給付費用	67,841																																																																																																
荷造運賃	1,444,183																																																																																																
貸倒引当金繰入額	80,983																																																																																																
機械装置及び運搬具	17,643千円																																																																																																
工具器具備品	18																																																																																																
計	17,662																																																																																																
固定資産除売却損																																																																																																	
建物及び構築物	23,514千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	80,253																																																																																																
工具器具備品	3,461																																																																																																
計	107,229																																																																																																
建物及び構築物	476千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	9,206																																																																																																
土地	2,304																																																																																																
計	11,988																																																																																																
固定資産除売却損																																																																																																	
建物及び構築物	28,874千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	93,453																																																																																																
工具器具備品	1,541																																																																																																
計	123,869																																																																																																
物流・設備移転費用等	258,848																																																																																																
その他	17,577																																																																																																
合計	400,295																																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	-	-	30,080,978
合計	30,080,978	-	-	30,080,978
自己株式				
普通株式	23,502	700,560	-	724,062
合計	23,502	700,560	-	724,062

(注) 普通株式の増加株式数700,560株は、平成19年5月9日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加700,000株及び単元未満株式の買取りによる増加560株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	450,862	15	平成19年3月31日	平成19年6月4日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	440,354	15	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの



(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	440,353	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月5日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	-	-	30,080,978
合計	30,080,978	-	-	30,080,978
自己株式				
普通株式	724,062	1,284,360	-	2,008,422
合計	724,062	1,284,360	-	2,008,422

(注) 普通株式の増加株式数1,284,360株は、平成20年11月5日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加1,284,000株及び単元未満株式の買取りによる増加360株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	440,353	15	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	440,349	15	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	421,088	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,958,042千円	現金及び預金勘定 5,968,105千円
当座借越 1,878,632	当座借越 430,938
現金及び現金同等物 3,079,410	現金及び現金同等物 5,537,166
2 事業譲受により増加した資産の主な内訳	
たな卸資産 33,265千円	
有形固定資産 527,596	
のれん 296,000	
無形固定資産(その他) 95	
合計 856,957	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 各事業所等における事務機器及び運搬具 無形固定資産 各事業所等におけるソフトウェア なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	21,015	143,920	38,488	203,424	取得価額相当額	13,504	78,708	92,213	
減価償却累計額相当額	11,670	99,835	32,990	144,497	減価償却累計額相当額	8,738	58,263	67,001	
期末残高相当額	9,344	44,084	5,498	58,927	期末残高相当額	4,766	20,445	25,211	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		33,715千円			1年以内		17,340千円		
1年超		25,211			1年超		7,870		
合計		58,927			合計		25,211		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		46,334千円			支払リース料		33,715千円		
減価償却費相当額		46,334			減価償却費相当額		33,715		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				
1年以内		172,707千円			1年以内		80,008千円		
1年超		347,507			1年超		208,616		
合計		520,215			合計		288,624		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	311,807	614,720	302,912	251,700	384,546	132,845
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	311,807	614,720	302,912	251,700	384,546	132,845
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	382,120	342,631	39,489	485,464	353,756	131,708
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	382,120	342,631	39,489	485,464	353,756	131,708
合計	693,927	957,351	263,423	737,165	738,302	1,137	

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について76,141千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	174	1	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (1) 非上場株式	304,050	204,050
合計	304,050	204,050

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 変動金利の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、同一通貨における変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建金銭債権債務決済の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引・通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金(借入金)の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で先物為替予約取引・通貨スワップ取引を行っております。ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを、先物為替予約取引・通貨スワップ取引は、為替の変動リスクをそれぞれ有しております。スワップ契約先は、大手金融機関であり、信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 金利スワップ及び先物為替予約・通貨スワップに係る契約締結業務は、財務担当部門が担当しております。 財務担当部門は、金利スワップ取引を契約する時及び先物為替予約取引・通貨スワップ取引を行う時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、経理規程及び職務権限規程に基づき決裁を得た後、個々に契約を交わしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 変動金利の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、同一通貨における変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建金銭債権債務決済の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引・通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金(借入金)の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で先物為替予約取引・通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを、先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引は、為替の変動リスクをそれぞれ有しております。スワップ契約先は、大手金融機関であり、信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 金利スワップ及び先物為替予約・通貨スワップ、通貨オプション取引に係る契約締結業務は、財務担当部門が担当しております。 財務担当部門は、金利スワップ取引を契約する時及び先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引を行う時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、経理規程及び職務権限規程に基づき決裁を得た後、個々に契約を交わしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

### (1) 通貨関連

区分	当連結会計年度（平成21年3月31日）				
	取引の種類	契約 額等 （千円）	うち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 プット ユーロ	449,040	-	13,565	13,565
	買建 コール ユーロ	449,040	-	34,469	34,469
	合計	898,081	-	20,904	20,904

（注）1. 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いており、また、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

（2）金利関連

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の在外子会社においては、確定給付型の制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	4,136,420千円	3,752,212千円
ロ. 年金資産	3,220,244	2,288,700
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	916,175	1,463,512
ニ. 未認識数理計算上の差異	699,785	1,209,857
ホ. 年金債務調整額(注)	561,521	900,689
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	777,911	1,154,344

(注) 米国会計基準を適用している在外子会社において追加計上された年金債務であります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	152,505千円	124,633千円
ロ. 利息費用	167,071	148,769
ハ. 期待運用収益	166,097	141,528
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	24,525	46,676
ホ. 割増退職金(注)1.	87,399	-
ヘ. 海外年金制度改正に伴う過去勤務債務償却額 (注)2.	116,104	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	381,508	178,550

(注) 1. フランスの在外子会社で発生した従業員の早期退職に基づくものであります。

2. オランダの在外子会社で発生した年金制度改正に伴うものであります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	国内2.00% 海外 主として6.00%	国内2.00% 海外 主として6.25%
ハ. 期待運用収益率	国内1.00% 海外 主として8.50%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	なお、一部の海外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。	

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役1名、 子会社役員8名、子会社従業員7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 148,680株
付与日	平成14年8月1日
権利確定条件	付与日(平成14年8月1日)以降、権利確定日(平成16年7月31日)まで当社及び当社子会社の役員又は従業員として勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年8月1日至平成16年7月31日)
権利行使期間	平成16年8月1日から平成19年7月31日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。



## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## Stock・オプションの数

	平成14年 Stock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	148,680
権利確定	
権利行使	
失効	148,680
未行使残	

## 単価情報

	平成14年 Stock・オプション
権利行使価格 (円)	2,970
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,296千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">298,921</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">109,644</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">191,036</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,406,424</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">149,804</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">275,701</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">319,332</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,789,161</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">614,395</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,026,252</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,148,513</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,909</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">191,747</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107,415</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,195,166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,277</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,561,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,026,252</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">535,264</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">613,249</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">382,555千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">448,426</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,082</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">201,650</td></tr> </table> <p>2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.81</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.39</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.59</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">6.68</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td style="text-align: right;">10.42</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">1.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.60</td></tr> </table>	未払事業税	38,296千円	賞与引当金	298,921	貸倒引当金(損金算入限度超過額)	109,644	退職給付引当金	191,036	連結子会社繰越欠損金	2,406,424	減価償却費	149,804	未実現利益	275,701	その他	319,332	繰延税金資産小計	3,789,161	評価性引当額	614,395	繰延税金負債との相殺	2,026,252	繰延税金資産合計	1,148,513	特別償却準備金	2,909	固定資産圧縮積立金	191,747	その他有価証券評価差額金	107,415	減価償却費	2,195,166	その他	64,277	繰延税金負債小計	2,561,516	繰延税金資産との相殺	2,026,252	繰延税金負債合計	535,264		613,249	流動資産 - 繰延税金資産	382,555千円	固定資産 - 繰延税金資産	448,426	流動負債 - 繰延税金負債	16,082	固定負債 - 繰延税金負債	201,650	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割	0.81	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39	試験研究費税額控除	1.59	税務上の繰越欠損金の利用	6.68	連結子会社の当期損失額	10.42	のれん償却費	1.81	その他	0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.60	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94,192千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">305,082</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">68,177</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">430,698</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,871,133</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">168,774</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">322,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">387,228</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,647,689</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">837,493</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,566,807</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,243,388</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27,146</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">170,221</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,788,244</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,656</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,033,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,566,807</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">466,575</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">776,813</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">452,874千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">422,924</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">98,015</td></tr> </table> <p>2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.65</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">2.97</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.54</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">0.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.80</td></tr> </table>	未払事業税	94,192千円	賞与引当金	305,082	貸倒引当金(損金算入限度超過額)	68,177	退職給付引当金	430,698	連結子会社繰越欠損金	1,871,133	減価償却費	168,774	未実現利益	322,400	その他	387,228	繰延税金資産小計	3,647,689	評価性引当額	837,493	繰延税金負債との相殺	1,566,807	繰延税金資産合計	1,243,388	特別償却準備金	27,146	固定資産圧縮積立金	170,221	その他有価証券評価差額金	1,113	減価償却費	1,788,244	その他	46,656	繰延税金負債小計	2,033,382	繰延税金資産との相殺	1,566,807	繰延税金負債合計	466,575		776,813	流動資産 - 繰延税金資産	452,874千円	固定資産 - 繰延税金資産	422,924	流動負債 - 繰延税金負債	969	固定負債 - 繰延税金負債	98,015	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割	0.65	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34	試験研究費税額控除	0.64	税務上の繰越欠損金の利用	2.97	連結子会社の当期損失額	0.64	のれん償却費	0.59	海外連結子会社の税率差異	2.54	持分法損益	0.81	その他	0.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.80
未払事業税	38,296千円																																																																																																																																																
賞与引当金	298,921																																																																																																																																																
貸倒引当金(損金算入限度超過額)	109,644																																																																																																																																																
退職給付引当金	191,036																																																																																																																																																
連結子会社繰越欠損金	2,406,424																																																																																																																																																
減価償却費	149,804																																																																																																																																																
未実現利益	275,701																																																																																																																																																
その他	319,332																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,789,161																																																																																																																																																
評価性引当額	614,395																																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	2,026,252																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,148,513																																																																																																																																																
特別償却準備金	2,909																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	191,747																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	107,415																																																																																																																																																
減価償却費	2,195,166																																																																																																																																																
その他	64,277																																																																																																																																																
繰延税金負債小計	2,561,516																																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	2,026,252																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	535,264																																																																																																																																																
	613,249																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	382,555千円																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	448,426																																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	16,082																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	201,650																																																																																																																																																
法定実効税率	40.63%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
住民税均等割	0.81																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39																																																																																																																																																
試験研究費税額控除	1.59																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	6.68																																																																																																																																																
連結子会社の当期損失額	10.42																																																																																																																																																
のれん償却費	1.81																																																																																																																																																
その他	0.19																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.60																																																																																																																																																
未払事業税	94,192千円																																																																																																																																																
賞与引当金	305,082																																																																																																																																																
貸倒引当金(損金算入限度超過額)	68,177																																																																																																																																																
退職給付引当金	430,698																																																																																																																																																
連結子会社繰越欠損金	1,871,133																																																																																																																																																
減価償却費	168,774																																																																																																																																																
未実現利益	322,400																																																																																																																																																
その他	387,228																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,647,689																																																																																																																																																
評価性引当額	837,493																																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	1,566,807																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,243,388																																																																																																																																																
特別償却準備金	27,146																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	170,221																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,113																																																																																																																																																
減価償却費	1,788,244																																																																																																																																																
その他	46,656																																																																																																																																																
繰延税金負債小計	2,033,382																																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	1,566,807																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	466,575																																																																																																																																																
	776,813																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	452,874千円																																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	422,924																																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	969																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	98,015																																																																																																																																																
法定実効税率	40.63%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
住民税均等割	0.65																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34																																																																																																																																																
試験研究費税額控除	0.64																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	2.97																																																																																																																																																
連結子会社の当期損失額	0.64																																																																																																																																																
のれん償却費	0.59																																																																																																																																																
海外連結子会社の税率差異	2.54																																																																																																																																																
持分法損益	0.81																																																																																																																																																
その他	0.09																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.80																																																																																																																																																

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(パーチェス法の適用)	
当社連結子会社である株式会社フジタックイーストは、平成19年7月10日にコーパックインターナショナル株式会社からタックラベルに関する事業を譲り受けました。	
1. 企業結合の概要	
(1) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容 名称：コーパックインターナショナル株式会社 事業の内容：タックラベル事業	
(2) 企業結合を行った主な理由 コーパックインターナショナル株式会社が有するすぐれた印刷技術を活用することで、当社グループのタックラベル事業の事業拡大並びに市場競争力の強化が見込まれるため当該事業の譲り受けを決定いたしました。	
(3) 企業結合日 平成19年7月10日	
(4) 企業結合の法的形式 当社連結子会社による事業譲受	
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成19年7月10日から 平成20年3月31日まで	
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳	
取得原価	856,957千円
取得原価については、全て現金決済となっております。	
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間	
(1) のれん	296,000千円
(2) 発生原因	今後の事業展開から期待される超過収益力から発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	5年間で均等償却しております。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳	
たな卸資産	33,265千円
有形固定資産	527,596
のれん	296,000
無形固定資産(その他)	95
合計	<u>856,957</u>
6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書及ぼす影響の概算額 当該影響は軽微なため、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、シュリンクラベル・タックラベル及びソフトパウチの製造販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,184,232	15,093,434	14,690,297	91,967,965	-	91,967,965
(2) セグメント間の内部売上高	1,220,993	47,749	1,044,032	2,312,775	(2,312,775)	-
計	63,405,226	15,141,184	15,734,330	94,280,740	(2,312,775)	91,967,965
営業費用	58,651,803	14,115,741	16,151,104	88,918,650	(2,336,302)	86,582,347
営業利益	4,753,422	1,025,442	416,774	5,362,090	23,527	5,385,617
資産	72,787,268	13,068,241	19,985,612	105,841,122	(24,208,562)	81,632,560

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

北米：アメリカ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、ポーランド

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は100,000千円であり、その主なものは提出会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は111,538千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は62,239千円増加し、営業利益は同額減少しております。

	当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,935,802	12,804,239	11,305,023	86,045,065	-	86,045,065
(2) セグメント間の内部売上高	1,349,695	25,874	1,256,583	2,632,152	(2,632,152)	-
計	63,285,497	12,830,113	12,561,606	88,677,218	(2,632,152)	86,045,065
営業費用	58,423,541	12,128,694	12,122,851	82,675,087	(2,587,958)	80,087,128
営業利益	4,861,955	701,419	438,755	6,002,130	(44,194)	5,957,936
資産	73,423,607	12,983,749	12,125,818	98,533,175	(24,693,077)	73,840,097

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

北米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、ポーランド

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,968千円であり、その主なものは提出会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

(たな卸資産)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は、「日本」で7,351千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は「北米」で2,034千円、「欧州」で16,045千円それぞれ増加しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として11年から10年に変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は「日本」で162,998千円減少しております。

## 【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	15,122,361	13,858,036	1,934,335	30,914,733
連結売上高(千円)				91,967,965
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	15.1	2.1	33.6

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州：欧州全般

その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	12,828,064	9,837,452	2,195,874	24,861,391
連結売上高(千円)				86,045,065
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	11.4	2.6	28.9

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州：欧州全般

その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	高草木信之	-	-	当社取締役	-	-	-	コンサルタント料の支払 (注)2	4,800	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれて下りません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社との取引に係るもので、コンサルタント料の支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,613.49円	1株当たり純資産額	1,462.48円
1株当たり当期純利益金額	82.56円	1株当たり当期純利益金額	121.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,432,685	3,502,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,432,685	3,502,721
期中平均株式数(株)	29,466,869	28,924,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,399,339	7,765,596	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	970,691	736,291	3.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	34,478	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	761,692	1,567,821	3.8	平成22年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	71,518	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,131,722	10,175,705	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	629,347	547,897	382,291	2,417
リース債務(千円)	23,823	22,279	18,018	7,396

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	24,014,282	25,418,061	19,821,548	16,791,172
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	2,102,194	1,997,985	258,330	1,097,129
四半期純利益金額 (千円)	1,309,989	1,377,397	160,898	654,436
1株当たり四半期 純利益金額(円)	44.62	46.92	5.57	23.31

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,047,270	4,831,902
前払費用	3,250	4,403
繰延税金資産	-	22,208
短期貸付金	<sup>2</sup> 4,733,127	<sup>2</sup> 4,825,394
未収入金	1,156,866	654,138
その他	24,127	698
貸倒引当金	2,078	2,057
流動資産合計	8,962,566	10,336,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 5,652,063	<sup>1</sup> 6,222,202
減価償却累計額	2,848,445	3,021,636
建物(純額)	2,803,617	3,200,566
構築物	206,959	252,519
減価償却累計額	153,367	166,401
構築物(純額)	53,592	86,118
機械及び装置	71,210	71,210
減価償却累計額	38,029	46,047
機械及び装置(純額)	33,180	25,163
工具、器具及び備品	125,001	124,365
減価償却累計額	51,263	53,848
工具、器具及び備品(純額)	73,738	70,516
土地	<sup>1</sup> 2,695,745	<sup>1</sup> 2,623,422
建設仮勘定	543,236	-
有形固定資産合計	6,203,111	6,005,786
無形固定資産		
特許権	74,335	68,720
ソフトウェア	11,664	681
無形固定資産合計	86,000	69,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,547	889,609
関係会社株式	32,300,453	32,872,472
関係会社長期貸付金	8,625	211,639
破産更生債権等	73	73
長期前払費用	9,264	3,222
差入保証金	256,789	258,012
その他	224,071	111,496
貸倒引当金	107,300	984
投資その他の資産合計	33,900,523	34,345,540
固定資産合計	40,189,634	40,420,730
資産合計	49,152,200	50,757,419

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	4,000,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 597,600	<sup>1</sup> 372,600
未払金	109,983	74,707
未払費用	666	7,686
未払法人税等	25,128	69,085
繰延税金負債	14,463	-
預り金	<sup>2</sup> 3,437,772	<sup>2</sup> 4,213,412
賞与引当金	9,069	6,455
流動負債合計	8,194,683	10,743,947
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 454,200	81,600
繰延税金負債	196,657	92,798
その他	24,670	24,670
固定負債合計	675,527	199,068
負債合計	8,870,211	10,943,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
資本準備金	6,827,233	6,827,233
資本剰余金合計	6,827,233	6,827,233
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	120	-
固定資産圧縮積立金	245,549	222,728
別途積立金	21,840,000	21,840,000
繰越利益剰余金	7,055,645	8,766,921
利益剰余金合計	29,289,316	30,977,650
自己株式	1,981,706	3,982,294
株主資本合計	40,125,029	39,812,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,959	1,627
評価・換算差額等合計	156,959	1,627
純資産合計	40,281,989	39,814,403
負債純資産合計	49,152,200	50,757,419

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
ロイヤリティー収入	1,499,817	1,437,797
配当金収入	3,336,496	2,279,568
不動産賃貸収入	351,261	367,791
売上高合計	1 5,187,576	1 4,085,157
<b>売上原価</b>		
不動産賃貸原価	279,616	278,825
売上原価合計	279,616	278,825
売上総利益	4,907,959	3,806,332
販売費及び一般管理費	2, 3 833,552	2, 3 767,915
営業利益	4,074,407	3,038,416
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 167,282	1 127,922
受取配当金	15,789	21,850
雑収入	4,913	7,611
営業外収益合計	187,984	157,384
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 98,481	1 102,822
為替差損	209,307	194,527
雑損失	7,131	39,706
営業外費用合計	314,921	337,057
経常利益	3,947,470	2,858,743
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 520,574	-
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	929	-
特別利益合計	521,504	1
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 23,579	5 8,123
投資有価証券評価損	-	76,026
工場閉鎖関連損失	6 166,316	-
貸倒引当金繰入額	89,297	-
その他	685	9,448
特別損失合計	279,878	93,599
税引前当期純利益	4,189,095	2,765,145
法人税、住民税及び事業税	135,170	230,338
法人税等調整額	201,485	34,229
法人税等合計	336,655	196,108
当期純利益	3,852,439	2,569,036

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,990,186	5,990,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,990,186	5,990,186
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,827,233	6,827,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,827,233	6,827,233
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,827,233	6,827,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,827,233	6,827,233
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	148,000	148,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,000	148,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	241	120
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	120	120
当期変動額合計	120	120
当期末残高	120	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	245,549
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	247,034	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,484	22,821
当期変動額合計	245,549	22,821
当期末残高	245,549	222,728
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,840,000	21,840,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,840,000	21,840,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,339,850	7,055,645
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	891,216	880,702
特別償却準備金の取崩	120	120
固定資産圧縮積立金の積立	247,034	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,484	22,821
当期純利益	3,852,439	2,569,036
当期変動額合計	2,715,794	1,711,275
当期末残高	7,055,645	8,766,921
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,328,092	29,289,316
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	891,216	880,702
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,852,439	2,569,036
当期変動額合計	2,961,223	1,688,333
当期末残高	29,289,316	30,977,650
<b>自己株式</b>		
前期末残高	79,379	1,981,706
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,902,327	2,000,588
当期変動額合計	1,902,327	2,000,588
当期末残高	1,981,706	3,982,294
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,066,133	40,125,029
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	891,216	880,702
当期純利益	3,852,439	2,569,036
自己株式の取得	1,902,327	2,000,588
当期変動額合計	1,058,896	312,254
当期末残高	40,125,029	39,812,775

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	291,116	156,959
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,157	155,331
<b>当期変動額合計</b>	134,157	155,331
<b>当期末残高</b>	156,959	1,627
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	291,116	156,959
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,157	155,331
<b>当期変動額合計</b>	134,157	155,331
<b>当期末残高</b>	156,959	1,627
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	39,357,250	40,281,989
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	891,216	880,702
当期純利益	3,852,439	2,569,036
自己株式の取得	1,902,327	2,000,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,157	155,331
<b>当期変動額合計</b>	924,739	467,586
<b>当期末残高</b>	40,281,989	39,814,403

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

平成19年5月25日の取締役会決議に基づく剰余金の配当450,862千円及び平成19年11月7日の取締役会決議に基づく剰余金の配当440,354千円であります。



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 2～50年 機械及び装置 4～11年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これにより、前事業年度と同一の方法に よった場合と比べ、営業利益、経常利益、 及び税引前当期純利益はそれぞれ77千円 減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これにより、前事業年度と同一の方法に よった場合と比べ、営業利益、経常利益、 及び税引前当期純利益はそれぞれ6,901 千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 2～50年 機械及び装置 4～10年 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正を契 機に有形固定資産の耐用年数を見直し、 当事業年度より、機械装置の耐用年数を 主として11年から10年に変更してありま す。これにより、前事業年度と同一の方法 によった場合と比べ、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益がそれぞれ477千 円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(2) 無形固定資産 定額法 なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(3) 長期前払費用 均等償却 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 長期前払費用 同左 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 1,079,282千円</p> <p>土地 961,730</p> <hr/> <p>合計 2,041,012</p> <p>(2) 担保提供資産に対する債務</p> <p>Fuji Seal Europe Ltd.の 135,674千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 (STG 678千)</p> <p>Fuji Seal Europe Ltd.の 135,674千円</p> <p>長期借入金 (STG 678千)</p> <hr/> <p>合計 271,349</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 4,733,127千円</p> <p>預り金 3,433,968</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>American Fuji Seal, Inc. 1,835,163千円 (US \$ 18,316千)</p> <p>American Fuji Seal, Inc. 1,245,823千円 (EUR07,875千)</p> <p>Fuji Seal Europe S.A.S. 600,302千円 (EUR03,794千)</p> <p>Fuji Seal Europe Ltd. 303,580千円 (STG 1,517千)</p> <p>Fuji Seal Europe B.V. 7,483千円 (EUR047千)</p> <p>Fuji Seal Poland Sp.zo.o. 34,909千円 (PLN775千)</p> <p>上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 1,000,874千円</p> <p>土地 961,730</p> <hr/> <p>合計 1,962,604</p> <p>(2) 担保提供資産に対する債務</p> <p>Fuji Seal Europe Ltd.の 95,225千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 (STG 678千)</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 4,825,394千円</p> <p>預り金 4,211,088</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>American Fuji Seal, Inc. 2,993,222千円 (US \$ 30,471 千)</p> <p>American Fuji Seal, Inc. 146,079千円 (EUR01,125千)</p> <p>Fuji Seal Europe S.A.S. 637,221千円 (EUR04,907千)</p> <p>Fuji Seal Europe Ltd. 210,675千円 (STG 1,500千)</p> <p>Fuji Seal Europe B.V. 4,089千円 (EUR031千)</p> <p>Fuji Seal Poland Sp.zo.o. 8,291千円 (PLN301千)</p> <p>上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>売上高 5,163,143 千円</p> <p>受取利息 163,539</p> <p>支払利息 44,902</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 124,110 千円</p> <p>給与手当 66,792</p> <p>賞与引当金繰入額 9,069</p> <p>旅費交通費 45,205</p> <p>支払手数料 79,209</p> <p>顧問料 138,371</p> <p>開発費 204,858</p> <p>租税公課 53,052</p> <p>減価償却費 43,179</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費7.3%、一般管理費92.7%であります。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 252,104千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <p>土地 520,574千円</p> <p>計 520,574</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>機械及び装置 23,563千円</p> <p>工具器具備品 1</p> <p>計 23,565</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 14千円</p> <p>計 14</p> <p>6 工場閉鎖関連損失は、主に大阪工場閉鎖に伴う建物・機械装置等の設備の除売却及び物流・設備移転による付随費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物及び構築物 119,947千円</p> <p>借地権 43,012</p> <p>物流・設備移転費用等 3,355</p> <p>合計 166,316</p>	<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>売上高 4,068,698 千円</p> <p>受取利息 127,232</p> <p>支払利息 45,291</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 97,095 千円</p> <p>給与手当 80,884</p> <p>賞与引当金繰入額 6,455</p> <p>旅費交通費 61,494</p> <p>支払手数料 89,817</p> <p>顧問料 101,165</p> <p>開発費 120,654</p> <p>租税公課 42,392</p> <p>減価償却費 30,930</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費13.3%、一般管理費86.7%であります。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 145,527千円</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物 5,290千円</p> <p>工具器具備品 51</p> <p>計 5,342</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 476千円</p> <p>土地 2,304</p> <p>計 2,781</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	23,502	700,560	-	724,062
合計	23,502	700,560	-	724,062

(注)普通株式の増加株式数は、平成19年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分700,000株及び単元未満株式の買取りによる増加分560株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	724,062	1,284,360	-	2,008,422
合計	724,062	1,284,360	-	2,008,422

(注)普通株式の増加株式数は、平成20年11月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分1,284,000株及び単元未満株式の買取りによる増加分360株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,684千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(損金算入限度超過額)</td> <td style="text-align: right;">36,915</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">21,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,590</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">168,042</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107,415</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,711</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">211,121</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.10</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">32.26</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.08</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.04</td> </tr> </table>	賞与引当金	3,684千円	貸倒引当金(損金算入限度超過額)	36,915	ゴルフ会員権評価損	21,300	その他	27,688	繰延税金資産計	89,590	特別償却準備金	82	固定資産圧縮積立金	168,042	その他有価証券評価差額金	107,415	その他	25,170	繰延税金負債計	300,711		211,121	法定実効税率(調整)	40.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.26	住民税均等割	0.08	試験研究費税額控除	0.46	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.04	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,622千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,941</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,808</td> </tr> <tr> <td>長期外貨債権(為替差損)</td> <td style="text-align: right;">24,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,949</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">152,424</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,538</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">70,589</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.11</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.38</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.13</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.03</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.09</td> </tr> </table>	賞与引当金	2,622千円	未払事業税	12,941	ゴルフ会員権評価損	13,808	長期外貨債権(為替差損)	24,021	その他	29,555	繰延税金資産計	82,949	固定資産圧縮積立金	152,424	その他有価証券評価差額金	1,113	繰延税金負債計	153,538		70,589	法定実効税率(調整)	40.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.38	住民税均等割	0.13	試験研究費税額控除	0.37	その他	0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.09
賞与引当金	3,684千円																																																																						
貸倒引当金(損金算入限度超過額)	36,915																																																																						
ゴルフ会員権評価損	21,300																																																																						
その他	27,688																																																																						
繰延税金資産計	89,590																																																																						
特別償却準備金	82																																																																						
固定資産圧縮積立金	168,042																																																																						
その他有価証券評価差額金	107,415																																																																						
その他	25,170																																																																						
繰延税金負債計	300,711																																																																						
	211,121																																																																						
法定実効税率(調整)	40.63%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.26																																																																						
住民税均等割	0.08																																																																						
試験研究費税額控除	0.46																																																																						
その他	0.05																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.04																																																																						
賞与引当金	2,622千円																																																																						
未払事業税	12,941																																																																						
ゴルフ会員権評価損	13,808																																																																						
長期外貨債権(為替差損)	24,021																																																																						
その他	29,555																																																																						
繰延税金資産計	82,949																																																																						
固定資産圧縮積立金	152,424																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,113																																																																						
繰延税金負債計	153,538																																																																						
	70,589																																																																						
法定実効税率(調整)	40.63%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.38																																																																						
住民税均等割	0.13																																																																						
試験研究費税額控除	0.37																																																																						
その他	0.03																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.09																																																																						

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,372.15円	1株当たり純資産額	1,418.27円
1株当たり当期純利益金額	130.74円	1株当たり当期純利益金額	88.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,852,439	2,569,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,852,439	2,569,036
期中平均株式数(株)	29,466,869	28,924,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	日清食品ホールディングス(株)	66,059
		株式会社ヤクルト本社	62,811
		株式会社京都製作所	440,000
		宝ホールディングス株式会社	180,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	186,000
		株式会社マンダム	32,500
		株式会社伊藤園	40,200
		ハウス食品株式会社	25,287
		コカ・コーラウエストホールディングス 株式会社	12,065
		日本山村硝子株式会社	132,825
		その他(18銘柄)	276,597
計		1,454,344	889,609

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,652,063	601,530	31,391	6,222,202	3,021,636	196,692	3,200,566
構築物	206,959	45,560	-	252,519	166,401	13,033	86,118
機械及び装置	71,210	-	-	71,210	46,047	8,017	25,163
工具、器具及び備品	125,001	-	636	124,365	53,848	3,170	70,516
土地	2,695,745	-	72,322	2,623,422	-	-	2,623,422
建設仮勘定	543,236	609,049	1,152,285	-	-	-	-
有形固定資産計	9,294,217	1,256,139	1,256,636	9,293,719	3,287,933	220,914	6,005,786
無形固定資産							
特許権	-	-	-	144,253	75,532	17,716	68,720
ソフトウェア	-	-	-	88,273	87,592	10,982	681
無形固定資産計	-	-	-	232,526	163,124	28,698	69,402
長期前払費用	44,795	-	-	44,795	41,572	6,042	3,222
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。



建物	株式会社フジシール筑波工場印刷棟 改築工事	523,500千円
建設仮勘定	株式会社フジシール筑波工場及び結城工場 改築追加工事	609,049千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	株式会社フジパッケージングサービス 東京工場 土地売却	68,508千円
----	--------------------------------	----------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

#### 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1.	109,378	2,141	106,397	2,081	3,041
賞与引当金(注)2.	9,069	6,455	7,436	1,632	6,455

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権の洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額「その他」の金額は、前期引当額と実際支給額の差額を戻入れたものであります。

#### (2) 【主な資産及び負債の内容】

##### 資産の部

##### 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	4,823,383
外貨普通預金	5,274
別段預金	3,244
小計	4,831,902
合計	4,831,902

##### 2) 受取手形、売掛金及びたな卸資産

該当事項はありません。

##### 3) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社フジシール	1,907,443
株式会社フジタックイースト	1,093,409
American Fuji Seal, Inc.	785,840
株式会社フジアステック	620,616
Fuji Seal Europe S.A.S.	383,028
Fuji Seal Europe B.V.	35,056
合計	4,825,394

## 4) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
American Fuji Seal, Inc.	9,320,814
株式会社フジシール	6,327,057
Fuji Seal Poland sp.zo.o	6,244,690
Fuji Seal Europe Ltd.	4,902,832
Fuji Seal Europe S.A.S.	2,268,599
Fuji Ace Co.,Ltd	883,225
株式会社フジエステート	730,082
株式会社フジアステック	666,631
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	565,119
株式会社フジパッケージングサービス	379,543
株式会社フジタック	221,760
Fuji Seal Europe B.V.	116,922
株式会社フジタックイースト	100,000
American Fuji Technical Services, Inc.	68,293
株式会社フジフレックス	30,000
株式会社フジパートナーズ	30,000
株式会社フジ物流	10,000
Fuji Seal Personnel Services,S.A. de C.V.	6,899
合計	32,872,472

## 負債の部

## 1) 支払手形及び買掛金

該当事項はありません。

## 2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000,000
株式会社みずほ銀行	1,600,000
株式会社三井住友銀行	900,000
農林中央金庫	500,000
合計	6,000,000

## 3) 預り金

相手先	金額(千円)
株式会社フジタック	2,289,452
株式会社フジ物流	771,653
株式会社フジパッケージングサービス	561,699
株式会社フジフレックス	326,065
株式会社フジエステート	254,587
株式会社フジパートナーズ	7,630
その他	2,323
合計	4,213,412

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 上記のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載のURLは、< <a href="http://www.fujiseal.co.jp">http://www.fujiseal.co.jp</a> >であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月25日関東財務局へ提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月12日関東財務局へ提出

（第51期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月12日関東財務局へ提出

（第51期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月12日関東財務局へ提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月6日 至 平成20年11月30日） 平成20年12月10日関東財務局へ提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年1月7日関東財務局へ提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 松尾雅芳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 溝口聖規  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾雅芳
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅賀裕幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口聖規

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジシールインターナショナルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジシールインターナショナルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 松尾雅芳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 溝口聖規  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾雅芳
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅賀裕幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口聖規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。